

第42期

通常総代会

議案書

2010年度事業報告と2011年度事業計画

第1部

日時 2011年9月27日(火) 午前10時30分～

会場 ホテル東日本 岩手県盛岡市大通3-3-18

第42期 通常総代会

議事次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任及び書記任命
5. 理事長挨拶
6. 来賓祝辞・祝電紹介
7. 議案審議
 - 第一号議案 第42期(2010年度)事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分案承認の件・・・(P1)
 - 第二号議案 第43期(2011年度)事業計画・予算決定の件・・・(P24)
 - 第三号議案 第43期(2011年度)役員報酬決定の件・・・(P31)
 - 第四号議案 貸付事業規約改定の件・・・(P31)
 - 第五号議案 子会社事業概況報告並びに債務保証及び保証限度額設定の件・・・(P32)
 - 第六号議案 議案決議効力発生の件・・・(P32)
8. 議長退任
9. 閉会

第一号議案 第 42 期（2010 年度）事業報告・決算報告・ 監査報告・剰余金処分案承認の件

1. 暮らしをめぐる情勢と転機を迎えた信用生協の事業

(1) はじめに 東日本大震災とその対応

2010 年度は東日本大震災という未曾有の大災害により、岩手県では死者 4585 人、行方不明 2237 人、家屋倒壊 24,393 棟（2011.7.12 現在）を数え、信用生協でも亡くなられた組合員 34 人、行方不明 4 人となり、釜石相談センターも津波により移転を余儀なくされました。

3 月下旬に青森県全域での事業開始を行なうための臨時総代会を予定しておりましたが開催を延期し、沿岸地域の被災組合員の安否確認と釜石相談センターの早期事業再開に努め、被災者の皆さんに対して生活再建に関する情報提供に努めました。また、信用生協の貸付事業を利用し、返済中の被災された組合員には返済猶予措置（返済猶予期間中は無利息）をとり生活再建を優先していただくこととしました。

残念ながら震災は信用生協の経営にも大きな打撃を与え、年度末決算では多額の貸倒引当金を特別損失として計上したことから、出資配当・利用高割戻しを見送らざるを得ませんでした。

亡くなられた組合員はじめ被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げると共に、被災者・組合員の生活再建に向けて沿岸地域での地域相談会などの相談体制を強化します。

「困った時はお互い様」という助け合いの精神を生かして信用生協のもてる資源を生かして生活再建支援に取り組めます。

(2) 暮らしの困難の一層の深刻化と独居世帯の増加

生活に苦しむ人の割合を示す日本の「相対的貧困率」が、16.0%となり、1985 年の調査以降、最悪の水準となりました。（2010 年国民生活基礎調査概況）国民の 6 人に 1 人が、年間 112 万円未満で生活していることになり、生活保護費の水準にすら達しない額となっています。

この要因としてリーマンショック以降の景気悪化や所得の少ない高齢者・非正規雇用の増大が指摘されています。生活保護需給人数も 2011 年 3 月期で 202 万人と 59 年ぶりに 200 万人の大台を超えました。

また、高齢者だけでなく未婚の若年層の増加を背景に一人暮らしの世帯がはじめて全世帯の 3 割を越えました。（2010 年の国勢調査速報）

暮らしの困難が広がりつつあり、一人暮らしで悩む人の増加が懸念されることから地域で身近な暮らしの相談窓口としての生協の役割を今後一層強化する必要があります。

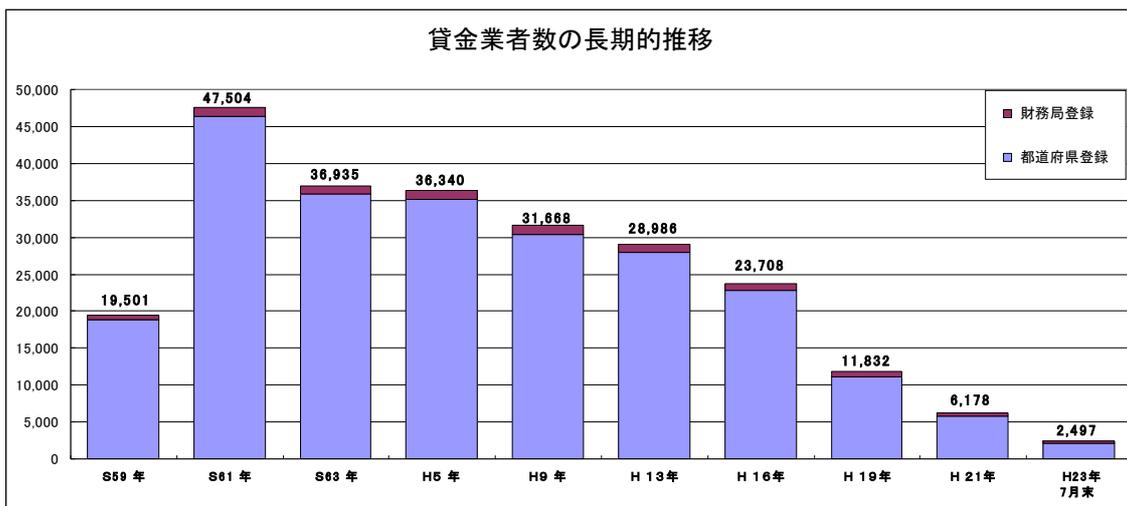
(3) 消費者信用市場の変化

2010 年は 6 月に改正貸金業法、12 月には改正割販法が最終施行となりました。貸金業者からの年収の 3 分の 1 以上の借入を原則として禁止する総量規制や、分割払いの買い物に際しても収入に応じた上限額が定められました。この規制により貸金業者は大幅に減少しています。

これにより「誰でもが簡単・便利・スピーディーに」、そして収入以上の借入れや買い物ができる時代は終焉を迎えました。

信用生協では、①簡単に借入ができる時代は終わりました。借入に依存しない家計づくりに努めましょう。②お金に困ったら、まずは相談しましょう。③ヤミ金は危険。どうしても借入れが必要な場合はセーフティネット貸付を利用しましょう、の 3 点について新規に作成したパンフレットや信用生協のホームページで消費者・組合員に呼びかけました。(消費者向けのセーフティネット貸付は社会福祉協議会と生協が行なっています。)

表 1 貸金業者数の推移

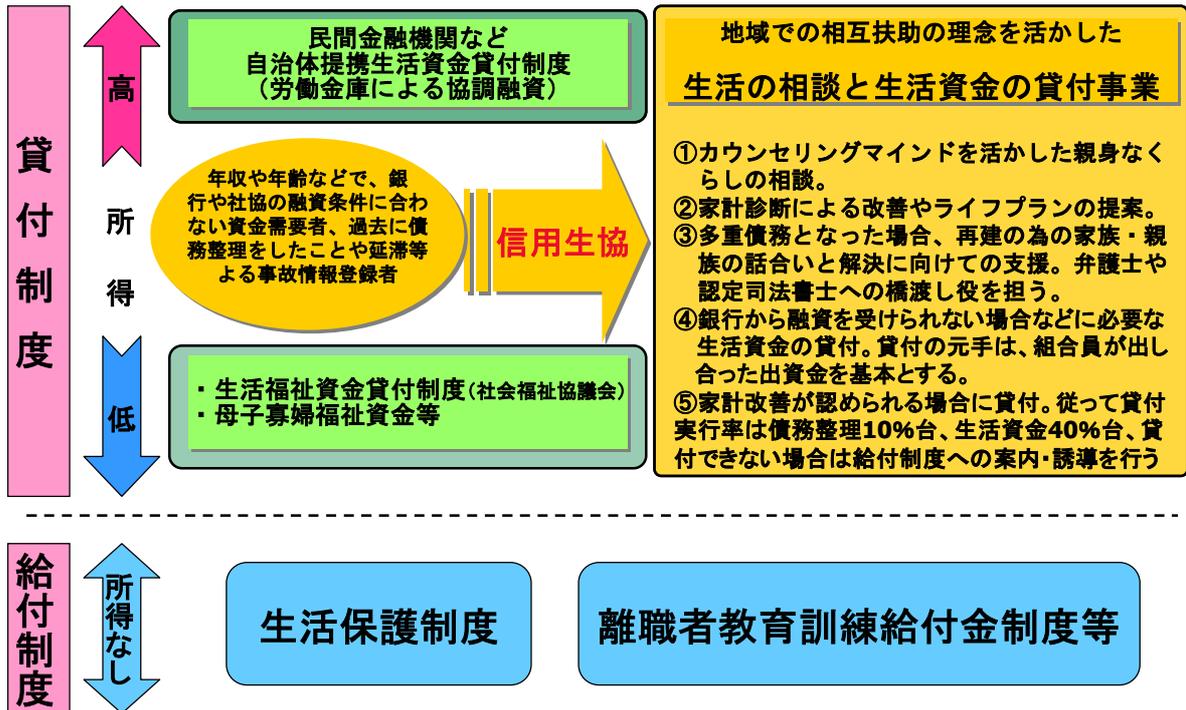


(4) 社会的弱者の「金融的排除」の増加

貸金業法改正後、総量規制に該当し貸金業者から新規の借入が困難となる人が数百万人に上るとされています。また、収入の減少など何らかの事情で支払いが延滞し、信用情報機関に登録された延滞情報登録者数は全国で 441 万人を超え増加しています。一旦登録されると 5 年間は金融機関などからの借入れは困難となります。借入れができずヤミ金業者の利用やクレジットカード現金化商法の被害の増加が懸念されています。

このため、消費者向けのセーフティネット貸付として社会福祉協議会の貸付制度と相談と一体となった生協の貸付事業の果たす役割は今後ますます必要とされています。

表2 消費者向けのセーフティネット貸付とその連携



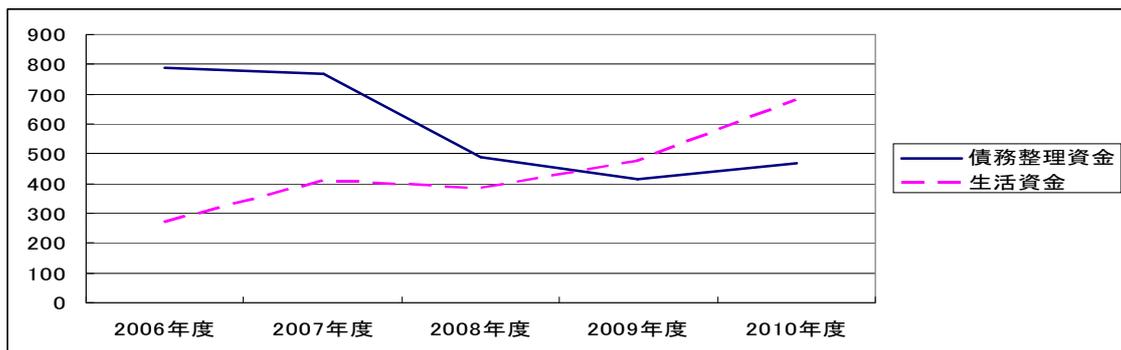
(5) 信用生協の貸付事業は転換期

このような法改正による消費者信用市場の変化とともに信用生協の貸付事業も大きな転換期を迎えています。

相談者や組合員の資金ニーズが変化し、2009年度からは生活資金貸付が債務整理資金貸付の件数を上回っており、この傾向は今後も続くものと思われます。

表3 貸付件数の推移 [不動産貸付を除く]

(単位：件)



資金用途	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
債務整理資金	787	769	489	417	468
生活資金	271	409	386	476	682
合計	1,058	1,178	875	893	1,150

また、表4の通り、相談者一人当たりの借入先別平均負債額は、サラ金からの借入が69万円となり貸金業法改正前の2006年度203万円の3分の1以下までに激減しました。

他方で総量規制のない銀行からの借入、税金の延滞や「その他」（家賃や水光費などの日常家事債務）が増加しています。

これまでの返済のためにサラ金から借入し返済が多額となつての相談は減少し、生活費の不足や金融機関からの借入ができず困つての相談が増加しています。

表 4 相談者平均借入額（借入先別）（単位：万円）

	単位 万円	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
ロ ー ン 別 一 人 平 均 借 入 額	消費者金融	203	162	123	87	69
	物品(クレジット)	38	34	43	42	38
	キャッシング	70	74	70	70	64
	銀行	88	96	96	77	128
	住宅	171	202	210	210	224
	個人	20	20	20	19	15
	租税	1	1	1	3	7
	その他	30	40	44	37	39
	計	622	630	607	545	585

(6) 信用生協の変化対応

生活苦に関する相談が増加してきたことから、社会福祉協議会やNPOいわて生活者サポートセンターなどとの連携を強め、相談内容に応じて現実的かつ迅速な解決が図られる取り組みを行ってきました。

貸付事業では、債務整理資金から生活資金に需要がシフトしてきたことに伴い、昨年からは岩手県内全市町村の預託制度による生活再建資金貸付制度を実施し、金融機関の協力も得て預託額の等倍協調融資により貸付金利の引下げを図りました。

全体の貸付件数は増加に転じましたが、貸付金額が小口化したことなどから貸付残高は減少し利息収入も減少しています。

もとより信用生協の貸付は残高を上げることが目的ではありません。貸付は問題解決の選択肢の一つであり、家計収支の改善・向上に役立つ場合のみ貸付を行ない、貸付ができない場合は、社会福祉協議会や生活保護制度等への紹介・誘導を行なっております。

しかし、事業の継続を計るためには収支のバランス維持が必要となることからこの間、経費削減に取組み、物件費の削減に大きな成果をあげることができました。他方、相談内容が複雑化・深刻化してきていることから、相談員数は行政の委託事業などにより増員を図りました。

2011 年度から信用生協事業は岩手県につづき青森県全域に広がります。今日の相談者・組合員のニーズの変化に対応した経営を確立するとともに、生協制度による社会的弱者の金融的排除を克服するという創立期の使命を忘れず、組合員の協同の輪を一層広げ地域社会に貢献する信用生協事業をすすめて参ります。

表5 貸付金額・職員数・経費の推移

(単位：千円・人)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
債務整理資金貸付額	1,882,690	1,730,134	987,729	860,950	909,750
生活資金貸付額	198,920	315,479	230,955	287,140	440,430
貸付額合計	2,081,610	2,045,613	1,218,684	1,148,090	1,350,180
職員数	51	47	44	42	46
人件費	271,788	260,885	226,942	230,083	217,032
物件費	214,162	251,225	176,095	162,248	127,390

2. 2010年度事業概況

(1) 概況

2010年度は貧困問題が顕在化する中で生活再建相談の充実や自殺防止対策事業、そして新たに八戸市で事業開始すると共に青森県全域での区域拡大準備に取り組みました。

相談者・組合員の資金ニーズの変化に対応し昨年4月から県内全市町村の参加による生活再建資金貸付制度を実施し、生活資金貸付件数は債務整理資金貸付を上回りました。

貸付残高は50億円と前期比で4億円減少しましたが、事務所費等の物件費が前年比78.5%と削減が図られ、60,815千円（前年比103.5%）の経常剰余を確保しました。

他方、東日本大震災により多くの沿岸地域組合員が被災し、釜石相談センターも津波により破壊されるなど事業経営的にも大きな打撃をうけ、震災の影響により269,582千円の特別損失を計上せざるを得ませんでした。この損失は、経営安定積立金の取崩しで対応し次期に繰り越さないこととし早期の経営再建をめざします。

また、昨年6月から八戸市の協力によりはじめて県域を越えて八戸市で事業を開始しました。初年度834件の相談と貸付は150件252,400千円とほぼ計画通りの推移となっています。

(2) 第41期（2010年度）総代会で決議した事業計画

2010年度は下記の5つの事業計画の課題を設定し事業を推進しました。

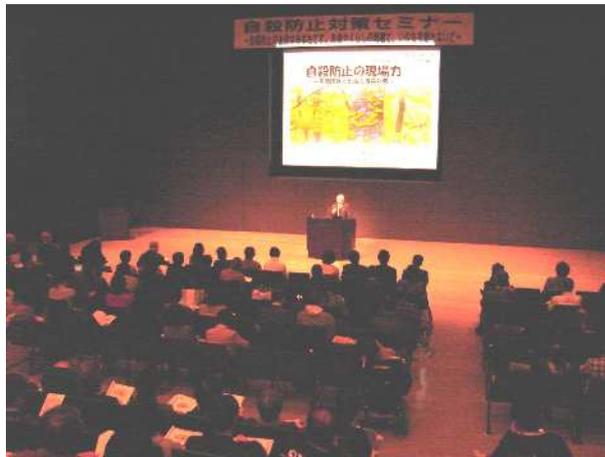
- ① 暮らしの相談と生活再建支援、自殺防止対策への取り組み
- ② 貸金業法全面改正に伴う相談とセーフティネット貸付の強化・拡充
- ③ 八戸相談センター開設と青森県全域へのエリア拡大
- ④ 持続可能な財務構造の確立と今後の発展計画の策定
- ⑤ コンプライアンス体制と民主的組織運営の確立と人材育成

各課題ごとのまとめは以下の通りです。

(3) 各課題ごとのまとめ

第一の柱 暮らしの相談と生活再建支援、自殺防止対策の取組み

- ①無料電話相談「お金の悩みホットライン」は、「傾聴」を大切にし、経済的事由による自殺者の減少を目的に実施し2年目を迎えました。1年間の相談件数は700件を超え、返済困難となつての債務整理に関する相談が多く、無職の収入がない方の相談も100件を超えました。相談内容に応じて信用生協の無料法律相談や関係機関に誘導しています。
- ②盛岡市消費生活センター・社会福祉協議会・信用生協・NPOいわて生活者サポートセンターの4者による「お金と暮らしの安心合同相談会」を2ヶ月に1回定期開催し、各団体が連携しその場で相談内容に応じて解決が図られる取り組みをはじめました。2010年度は6回のべ122人の相談があり新年度も継続する予定となっています。同様に12月には「年末セーフティネット貸付合同相談会」を盛岡センター以外のセンターでも地域の社会福祉協議会とともに開催しました。また地域相談会は今年度新たに八幡平市で毎月開催と久慈市は開催頻度を月2回に増やしました。
- ③中小自営業者の自殺防止を目的に、NPO法人「蜘蛛の糸」佐藤理事長の中小自営業者向けの経営と生活再建に関する講演会を開催し、230人の参加がありました。



自殺防止対策セミナー（盛岡市アイーナにて）

- ④信用生協と連携しているNPO法人いわて生活者サポートセンターがパーソナル・サポートモデル事業の委託を受け、4月から「これからの暮らし・仕事支援室」を開設しました。暮らしと仕事に困難を抱えた人に対して親身に寄り添って自立の伴走を行なう役割を果たすことが期待されています。

第二の柱 貸金業法全面改正に伴う相談とセーフティネット貸付の強化・拡充

- ①貸金業法完全施行に合わせ、昨年6月19日に弁護士会消費者問題対策委員会の25人の弁護士とともに県内4箇所多重債務相談会を開催しました。また、11月13日に

は武富士の会社更生法申請にあわせた相談会「武富士 110 番」を弁護士と共に県内各地で開催し 40 人の相談がありました。

- ②貸金業法改正内容と啓発のパンフレット 1000 部を作成し関係機関・団体に配布し、新聞広告などでも改正内容の広報に取り組みました。
- ③岩手県の全自治体の預託による生活再建資金貸付制度がスタートし、1 年間で 312 件 105,660 千円、1 件当たり 338 千円の利用となっています。この制度は医療費・教育費・車検代など切実な資金需要に対応しています。

第三の柱 八戸相談センターの開設と青森県全域へのエリア拡大の準備

- ①昨年 5 月の省令改正を受け八戸市と協力し八戸相談センターを開設しました。八戸市からは生活再建相談員育成事業の業務委託を受け 2 人の相談員を新規に採用、また八戸市の多重債務対策連絡会議にも信用生協が参加しています。八戸市の弁護士・司法書士とも連携を図り毎週無料の法律相談を開催、迅速な解決をめざす多重債務相談体制がつけられました。
- ②青森県全域に事業区域を広げるため、青森県生協連と共に県・青森市などへの要請に取り組み、県内 40 市町村を 2 回に渡り訪問し信用生協事業への理解を広げました。青森県・弁護士会・司法書士会と信用生協との協力協定が締結され、事業を青森県全域にひろげる要件が整い、5 月に臨時総代会を開催して区域の拡大を決議しました。青森県からは全面的な支援をいただき、2012 年度から全市町村との連携で貸付制度を開始し、県は市町村の預託金の 2 分の 1 を拠出する予定となっています。
- ③青森県全域での事業開始と青森相談センターの開設は震災の影響もあり認可手続きが遅れたため 8 月からの実施となりました。



青森相談センター開所式

- ④日本生協連の業務委託を受けて生協総合研究所が「生協制度による相談・貸付事業研究会」を組織し、生協法改正後の相談・貸付事業の課題と展望を答申としてまとめることとなりました。貸付事業を行う生協は、信用生協とグリーンコープ生協だけであ

り、今後、全国に広げていくための課題などについてまとめることになっています。

第四の柱 持続可能な財務構造の確立と今後の発展計画の策定

- ①経費削減に努め、本部・北上センターの事務所費や広告宣伝費などの削減で前年比で2割以上の物件費の削減が図られました。
- ②生活支援室では、早期の延滞相談と家計収支に応じた返済計画の見直しに取組み、震災の影響を除くと貸倒償却額も前年の5割程度に抑えられました。
- ③東日本大震災により、沿岸地域の利用組合員約700人(貸付残高約7億円)が被災し、信用生協では返済猶予措置(猶予期間は無利息)をとりました。将来、返済が困難となる組合員が多くなることが見込まれることから今期240,854千円の貸倒引当金と26,355千円の貸倒損失を特別損失として計上せざるを得ず、当期剰余金は214,329千円の損失となりました。
- ④財務構造の強化をめざし、現状の財務状況分析と3年程度をスパンとする財務基盤確立プランの策定や、相談や貸付事業の質的变化や事業区域の拡大を踏まえた変化に対応する第4次中期計画の策定は次年度の課題となりました。

第五の柱 コンプライアンス体制と民主的組織運営の確立と人材育成

- ①組合員の出資・利用・運営参加の原則的な運営を確立するため、総代の選出方法、選挙区を見直し各相談センターごとの運営をめざしましたが、具体的な活動はこれからの課題となっています。また、総代会の開催方法の改善も図られていますがより参加しやすい工夫をひきつづき追求する必要があります。
- ②コンプライアンス委員会を組織し、災害などに際してのシステムリスクの対策を検討し、データ等の保存場所を2箇所分散するなどの対策が図られました。
- ③人材育成のための教育訓練プログラム策定などは着手できず次期の課題となっています。
- ④貸付事業を行っていることから、国家資格となった貸金業務取扱主任者の資格取得を奨励しており、現在は職員の半数近くとなる23人が資格の取得を図りました。

(補足) 東日本大震災への対応

東日本大震災に際しては、東日本大震災対策本部を設置し、組合員の安否確認と被災者支援、信用生協業務の早期再開をめざしました。

- ①被災した方への生活再建にむけての情報提供に取組み、「被災者支援制度の概要」を1万部作成し、15自治体、26の避難所を訪問して配付しました。また、沿岸地区組合員3000人にもお見舞いと安否確認も兼ねて「概要」を送付しました。
- ②釜石相談センターは津波で浸水したため、震災1ヵ月後の4月11日から市内中妻町で事務所を移転し相談・貸付業務を再開しました。
- ③被災者の資金需要には、社会福祉協議会の無利息の貸付制度や行政の給付制度の案内を

優先し、信用生協は、これらの制度に該当しない場合の資金需要に対応すると共に、公的給付・貸付までの「つなぎ資金」として「被災者支援つなぎ資金貸付制度」を創設しました。（金利3%の1回払い、6月14日以前の貸付は6月14日までの経過利息を免除。）

- ④信用生協の貸付を受けて返済中の組合員には生活再建の目処が立つまで返済猶予とし、猶予期間中の利息は無利息としました。
- ⑤秋田のNPO法人「蜘蛛の糸」とともに毎月2回釜石センターにて中小自営業者対象の相談会を開始し、野田村でもNPOいわて生活者サポートセンターとともに月2回の「くらしとお金の安心相談会」をはじめました。



釜石相談センター（1階に入居）

(4) 組合員・貸付利用者・損益の状況

① 組合員状況

2010年度末の組合員数は19,003人（前期比100.9%）、出資金額882,198千円（前期比96.9%）となりました。出資金が減少しましたが失業・減収により生活困難となった組合員や東日本大震災による減資が主な理由となっています。

	前期実績	今期実績	前年比(%)	計画	計画比(%)
組合員数(人)	18,827	19,003	100.9	20,000	95.0
出資金(千円)	910,823	882,198	96.9	1,000,000	88.2

② 貸付利用状況及び損益の状況

貸付状況については、総貸付件数1150件で前年比116.7%、貸付金額は1,350,180千円で前年比117.6%となりました。貸付1件あたりの平均金額は1,174千円（前年1,246千円）と前年の94.2%となりました。貸付金額は伸びましたが償還も計画以上に進み、結果として残高は5,020,025千円と前年比で92.9%にとどまりました。

東日本大震災により、被災地域の組合員の返済は相当困難となることが予想されることから、震災による直接的・間接的影響を見積もり、それを2010年度末決算に可能な限り反映させ、次年度以降への震災による影響を抑える計画としました。そのため、経

常剰余金では 60,815 千円を確保しましたが、貸倒引当金で 240,854 千円、貸倒損失で 26,355 千円の特別損失を計上、結果として当期剰余金は 214,329 千円の損失となりました。決算ではこの損失を経営安定積立金の取崩しを行い次期繰り越し損失はゼロといたしました。そのため、今期は出資配当・利用高割戻しの計上を見送らざるをえず、組合員の皆様にはお詫び申し上げます。

次期の 2011 年度決算では事業剰余を確保し、従前の健全経営の確立をめざします。

(単位：千円)

	前期実績	今期実績	計 画	前年対比 %	計画対比 %
貸付額	1,148,090	1,350,180	1,400,000	117.6	96.4
貸付残高	5,403,506	5,020,025	5,200,000	92.9	96.5
利息収入	503,988	436,315	461,983	86.6	94.4
事業収入	538,293	481,797	495,983	89.5	97.1
人件費	230,083	217,032	218,970	94.3	99.1
物件費	162,248	127,390	151,214	78.5	84.2
経常剰余金	58,767	60,816	43,273	103.5	140.5
当期剰余金	37,619	△214,329	30,773	---	---

2010年度貸借対照表

■資産の部（生協の財産がどのような状態になっているかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動資産	4,826,318,533	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	199,244,235	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	4,947,628,206	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	130,375	印紙切手の在庫
立替金	30,120	一時的に経費支出を立替えた金額
受託事業立替金（人件費）	3,838,560	受託事業人件費のうち立替となっているもの
受託事業立替金（物件費）	1,263,905	受託事業物件費のうち立替となっているもの
前払費用	637,760	2011年度経費の前払い等
前払利息	448,106	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	642,174	業務取引外の非継続的な取引債権
未収利息	55,854,835	組合員に対する貸付等のうち未収として処理している利息
短期貸付金	10,391,291	子会社に対する長期貸付金のうち来年度中に償還される元金
繰延税金資産（流動資産）	1,621,000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	395,412,034	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
2 固定資産	591,096,787	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	9,875,074	形のある固定資産
建物附属設備	11,520,699	北上事務所内間仕切等工作物等
構築物	2,298,000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	5,846,530	業務用車両
器具備品	25,558,045	コピー・FAXなどの事務用備品
減価償却累計額（△）	35,348,200	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	3,446,689	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	N T T 電話回線購入時加入権
ソフトウェア	1,662,189	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3) その他の固定資産	577,775,024	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	2,077,000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	98,850,000	子会社である㈱シーエフシーの株式
長期前払費用	274,659	1年を超えて支払った経費の前払い等
差入保証金	51,734,345	C F Cビル入居時差入敷金・保証金等
長期貸付金	380,868,267	子会社に対する貸付金
長期未収金	4,815,000	1年を超える業務取引外の非継続的な取引債権
破綻更生等債権	75,910,658	正常営業循環過程を外れた貸付等債権
繰延税金資産（固定資産）	10,564,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	47,318,905	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
資産合計	5,417,415,320	

■負債・純資産の部（生協の財産がどのように調達されたかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動負債	4,028,730,661	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	3,911,871,805	銀行から借り入れた返済期限の到来が1年以内の借入金
1年以内返済予定長期借入金	66,660,000	長期借入金のうち支払日が1年以内の金額
未払金	3,911,510	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払法人税等	1,105,000	2010年度分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	535,600	2010年度分として納める消費税等
未払利息	13,949,415	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
預り金	17,216,685	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
仮受金	13,480,646	翌年度処理対象等、当期中は未確定となっている金額
2 固定負債	143,772,996	1年以内に支払日が未到来の負債
退職給付引当金	34,042,162	職員の退職に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	4,165,834	役員に対する退職金を準備するための引当金
長期借入金	105,565,000	銀行借入れのうち返済期限が1年以内に到来しない借入金
負債合計	4,172,503,657	
1 組合員資本	1,244,911,663	出資金および剰余金の合計
(1) 出資金	882,198,500	
組合員出資金	882,198,500	組合員出資金の総額（1口500円以上の分）
(2) 剰余金	362,713,163	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
① 法定準備金	180,000,000	生協法で定められた積立金
② 任意積立金	182,713,163	
事務所移転準備金	10,000,000	将来の事務所移転に備えた準備金
オンラインシステム開発準備金	15,000,000	将来のオンラインシステム開発に備えた準備金
緊急生活支援基金	10,000,000	組合員の緊急的な生活支援に資する基金
税効果調整積立金	12,264,000	繰延税金資産取崩に備えるための積立金
経営安定積立金	135,449,163	経営安定化のための支出に備える積立金
③ 当期末処分剰余金	0	前年度繰越剰余金と今年度剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
（うち当期剰余金）	△ 214,329,571	
純資産合計	1,244,911,663	出資金および剰余金の合計
負債・純資産合計	5,417,415,320	

2010年度損益計算書

消費者信用生活協同組合
自 2010年6月 1日
至 2011年5月 31日

■生協の1年間の事業の結果です。

科目	金額 (円)	内容
1 事業収入	481,797,500	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	436,314,925	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	4,750,364	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	13,945,292	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
受託事業収入	26,786,919	受託事業から得た収入
2 事業支出	434,233,008	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	89,810,630	銀行借入金に対する利息
人件費	217,032,294	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	127,390,084	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	47,564,492	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収益	13,252,379	事業活動以外での諸収益
受取利息	7,622,196	預金・長期未収金・長期貸付金の受取利息
受取配当金	43,830	日生協などへの出資に対する配当金
補助金収入	3,348,383	地方公共団体等からの助成金
雑収入	2,237,970	団信保険料の配当金、生命保険解約金の入金など
4 事業外費用	1,000	事業活動以外での諸費用
雑損失	1,000	立替金未回収等
《経常剰余金》	60,815,871	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
5 特別利益	1,260,647	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
前期損益修正益	1,000	過年度における損益の修正により発生した利益
償却債権取立益	1,259,647	貸倒償却分の回収金
6 特別損失	269,582,472	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産除却損	2,372,255	固定資産の廃棄によって発生した損失
貸倒引当金繰入	240,854,225	震災の影響を受けた貸付金の将来のリスクに備えるための引当金の繰入額
貸倒損失	26,355,992	震災の影響を受けて回収が不可能となった貸付金の額
《税引前当期剰余金》	△ 207,505,954	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	1,168,617	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	5,655,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	△ 214,329,571	今年度の剰余金
前期繰越剰余金	39,778,734	前年度の剰余金繰越額
経営安定積立金取崩額	174,550,837	目的積立金取崩
《当期末処分剰余金》	0	今年度の剰余金と前年度の繰越剰余金を合わせた額

事業経費明細表

消費者信用生活協同組合
自 2010 年 6 月 1 日
至 2011 年 5 月 31 日

■ 生協の活動のために支出した経費です

科目	金額 (円)	内容
1 人件費		
役員報酬	15,011,500	常勤理事(1名)・理事(9名)・監事(2名)に対する報酬
職員給与	108,820,799	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	26,527,433	職員・嘱託職員に支給した手当
雑給	6,509,294	パート職員に支給した給与等
法定福利費	23,894,779	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	4,266,307	職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給付費用	8,660,188	正規職員の退職給与のため当期に計上した額
役員退職給与引当金繰入	1,000,000	役員退職給与引当金の当期繰入額
受託事業人件費	22,341,994	受託事業として支出した人件費
人件費合計	217,032,294	
2 物件費		
旅費交通費	2,089,635	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	1,271,548	会議にかかる費用
運輸通信費	8,834,160	電話料、切手代等
事務用品費	2,673,169	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	950,330	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	398,950	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	1,692,226	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	735,251	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	1,472,066	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	3,895,418	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	3,364,400	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	38,646,374	盛岡・北上・釜石・一関・八戸各事務所事務所家賃等
債権管理費	465,388	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	1,216,214	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	2,161,103	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	4,792,849	償却資産について当期に償却した金額
リース料	3,927,500	コンピュータ等リース代金
教育文化費	2,800,918	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	4,870,008	公認会計士・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	926,572	当該組合員の団信保険料等の掛金
保証料	439,949	保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	4,683,796	銀行振込手数料・不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
寄付金	46,000	法律扶助協会や日本赤十字社等に対する寄付金
保守料	1,116,580	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	2,570,884	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	22,685,595	貸付金の回収不能により償却した金額
受託事業物件費	8,663,201	受託事業として支出した物件費
物件費合計	127,390,084	
事業経費合計	344,422,378	

2010年度 剰余金処分案

(単位：円)

I 当期末処分剰余金 0

II 次期繰越剰余金 0

2010年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2011年9月27日
消費者信用生活協同組合
理事長 矢神 章男

剰余金処分案の注記

1. 当期は、生協法第51条の4第1項に規定する法定積立金の積立はございません。
2. 当期は、任意積立金の積立はございません。
3. 当期は、生協法第51条の4第4項に規定する教育事業繰越金の繰越はございません。

決算処理に関する注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

なお、当期は、2011年3月11日発生の地震・津波により影響を受けた貸付金の貸倒引当金は、特別損失に計上しております。

①正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

②要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(2) 貸倒引当金（震災債権）

当期は、2011年3月11日発生の東日本大震災で地震・津波による影響を受けた貸付金を「震災債権」とし、震災債権の貸倒引当金は特別損失に計上しております。

震災債権の定義は次のとおりといたしました。

- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、自宅が津波浸水区域にある組合員。
- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、勤務先が津波浸水など震災影響から休業等になり返済に支障をきたしている組合員。
- ・ 避難所生活している組合員。

震災債権の貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

①正常先債権

延滞3ヶ月未満の債権で、通常返済の継続が可能な組合員の債権です。財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

②要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③要管理債権

(ア) 延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権。

(イ) 通常返済を行っているが、震災影響から将来的に通常返済が困難となる恐れがあり今後の返済方針が未定となっている債権。

以上の債権残額に対し50%を引当てています。

④危険債権

(ウ) 延滞6ヶ月以上の債権

(エ) 震災影響により組合員から一時的に返済ができない旨の申し出があり、返済を猶予している債権

(オ) 法的手続きに基づく上記(ウ)以外の債権

以上の債権残額に対し70%を引当てています。

(3) 退職給付引当金

①退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。

②採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しています。

③職員の退職一時金制度の内容

・退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 34,042,162 円

・退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用 5,106,128 円

ロ. 退職給付費用 5,106,128 円

ハ. その他 3,554,060 円

合計 8,660,188 円

(注)「ハ. その他」は中小企業退職金共済(確定拠出年金)への掛金支払額である。

(4) 役員退職給与引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税の会計処理

税抜方式によっています。

会計方針の変更

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸借対照表の注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期貯金 30,000,000 円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 510,000,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,348,199 円

3. 子法人等に対する債権・債務

短期金銭債権 10,391,291 円

長期金銭債権 427,199,867 円

4. 保証債務 95,666,528 円

(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。

5. リースにより使用する固定資産の明細

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

資産の種類	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	48,566,600	44,025,860	4,540,740
車両運搬具	2,358,000	629,400	1,728,600
合計	50,924,600	44,655,260	6,269,340

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 3,082,140 円

1年超 3,187,200 円

合計 6,269,340 円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 3,573,220 円

減価償却費相当額 3,573,220 円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

損益計算書の注記

1. 子法人等との取引高

事業支出 26,732,760 円

(株)シーエフシーに対する家賃・共益費・駐車料です。

事業外収益 1,200,000 円

(株)シーエフシーからの事務手数料収入です。

2. 特別損益

(1) 償却債権取立益

過年度に貸倒償却としたうちの6名からの回収額1,259,647円

(2) 前期損益修正益

過年度に脱退した組合員2名の出資金の額1,000円

(3) 固定資産除却損

2011年3月11日の津波により破壊され事務所機能を喪失した釜石相談センターの備品等の損失等の額2,372,255円

(4) 貸倒引当金繰入

2011年3月11日発生地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金のうち、将来回収不能となるリスクを見積もった額240,854,225円

(5) 貸倒損失

2011年3月11日発生した地震・津波の影響により回収不能となった組合員に対する貸付金の額26,355,992円

3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

4. 前期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定される教育事業繰越金5,000,000円が含まれています。

5. 税効果会計

1 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

	(千円)
繰越欠損金	4,275
貸倒引当金繰入限度超過額	98,159
退職給付引当金	10,383
その他	<u>1,291</u>
繰延税金資産小計	114,108
評価性引当額	<u>△101,923</u>
繰延税金資産合計	<u><u>12,185</u></u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期は税引前剰余金が純損失のため、内訳を省略いたします。

6. 関連事業者との取引に関する注記

会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子法人	(株)シーエフシー	岩手県盛岡市	67,000	CFCビル賃貸及び管理運営	直接 99.8%	事務所賃借先	事務手数料収入	1,200	差入保証金	46,331
							事務所費(家賃等)	26,732	貸付金 債務保証	391,259 95,666

監査報告書

平成23年8月29日

消費者信用生活協同組合
理事長 矢神章男 殿

監事 小田島隆久 

監事 太田秀栄 

I. 監査の概要

私たちは、消費者信用生活協同組合の2010年6月1日から2011年5月31日までの事業報告書、決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、付属明細書）及び剰余金処分案並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を監査規則に基づき、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った。なお、決算関係書類の監査にあたっては、公認会計士の調査報告を受け、参考とした。

II. 監査意見

1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く。）は、生協法及び同施行規則並びに一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しており、当組合の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

2. 理事の業務執行の状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

以上

監査法人による財務調査結果について

当組合は、第 42 期決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、及び剰余金処分案並びにその附属明細書（以下、「決算関係書類等」という）について日比谷監査法人（東京都港区赤坂 5-2-39、代表社員葉山慶治氏および代表社員中澤隆氏）に財務調査を依頼しております。

財務調査は、当組合と監査法人が合意した調査範囲内において、第 42 期決算関係書類等が一般に公正妥当な企業会計の基準に準拠して作成・表示されているかについて行われました。

当組合は、本日受領した本報告書により、第 42 期決算関係書類等について修正を要すべき重要な指摘事項はないものと認識いたしました。

なお、当組合と監査法人またはその代表社員との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はありません。

2011 年 8 月 24 日
消費者信用生活協同組合
理事長 矢 神 章 男

第二号議案 第43期（2011年度）事業計画・予算決定の件

1. 信用生協を取り巻く環境と課題

東日本大震災は、阪神大震災に比較して政府の復興に向けてのスピード感のなさが目立ちます。沿岸地域の漁業・水産加工業の復興を急ぎ、雇用の場の確保を急がなければ人口の流出により過疎化が一層深刻化する懸念が高まっています。

被災した沿岸自治体の機能回復とともに被災された方々の生活再建に向けての取り組みが始まりました。信用生協の相談・貸付事業も生活再建に向けての被災者のニーズに合わせた支援を行う必要があります。特に被災者の生活再建にあたり2重債務問題への対策が急務となっていることから、弁護士会とも連携を図り相談体制を強化します。

また、震災による県内の失業・休業者は約2万人とされ、リーマンショック以来再び雇用問題が大きな社会問題となっていることから、相談事業では、パーソナルサポート事業（「これからのくらし仕事支援室」）との連携を強化します。

被災地域にとどまらず地域の人と人とのつながりが益々希薄になりつつあるなかで、くらしの困難や将来の不安を誰にも相談できずに1人で悩み、最悪の場合、自殺に追い込まれる懸念も増大しています。高い自殺率にある岩手では、自殺防止対策として「お金の悩みホットライン」などの取り組みを引き続き強化しなければなりません。親身な相談と問題解決まで寄り添う姿勢を貫き、相談事業の一層の深化・拡充を図ります。

貸付事業では貸金業法改正後の「借りられなくなった人」へのセーフティネット貸付の拡充はヤミ金被害を防ぐ上でも大きな役割を担います。その点で、社会福祉協議会との連携を一層拡充しセーフティネット貸付の実効性を高めていく必要があります。

8月から事業区域が青森県全域に広がりました。青森県民の願いに応え、青森県の市町村との連携の中で生協制度による相談・貸付事業を広げ、相互扶助の精神に裏付けられたくらしの改善・向上を目指す取り組みを一層力づくよく発展させる必要があります。

事業経営面では、組合員・相談者のくらしの悪化や、貸金業法改正などによる信用収縮などにより信用生協の事業経営は転機を迎えています。また、震災による経営への影響を早期に克服することも求められています。そのため、相談体制の強化拡充と並行して収入に見合った経費構造を確立するため、引き続きコスト削減に取り組み収支バランスの維持に総力を上げます。

組合員のくらしの向上と共に信用生協の事業経営も改善・向上をはかるため、この転換期を乗り越え、将来のビジョンと第4次中計の策定も今期の課題となります。

2. 2011 年度 事業計画

(1) 被災者の生活再建支援の取り組み

①被災者の生活再建相談・債務整理相談の拡充

被災者の生活再建には二重債務対策の拡充・強化が求められています。住宅ローンや他の債務を抱えた被災者の生活再建は非常に困難となり、過去の震災時でも自己破産が増加したことから弁護士会とも連携を密にして適切な相談にあたります。

また、震災による自殺者数の増加も懸念されることから、秋田で自殺防止対策に実績のあるNPO法人「蜘蛛の糸」との連携を図り、中小自営業者を対象として毎月2回の定期的な相談会を釜石センターで開催します。

②被災者への貸付事業

信用生協では、社会福祉協議会の無利息の貸付制度や公的給付制度等の案内を優先し、これらの制度で対応できない場合に信用生協の貸付事業を案内します。「被災者支援つなぎ資金貸付制度」「生活再建資金貸付制度」を用意します。

③被災遺児・孤児養育者生活支援事業

県内では500人を超える被災孤児・遺児の養育者を対象に、生活全般にわたって相談支援体制をつくりあげます。自治体の関係部署・弁護士会・司法書士会・社労士会・産業カウンセラーなどとサポートチームを結成し、被災地での巡回合同相談会の開催や日常的に相談を受付けることとします。

④被災者支援室の設置

返済中の組合員の返済猶予措置や条件変更など生活再建の状況に応じて相談と支援にあたるため、被災者支援室の設置と専任の担当を配置します。

(2) 青森県全域での信用生協事業の展開と市町村との連携の確立

①青森県と40市町村との連携による相談とセーフティネット貸付事業を8月から開始します。八戸市に続き青森市にも相談センターを新設し、9月からは弘前市・五所川原市・むつ市・十和田市の4市で定期地域相談会を開催します。また、青森県弁護士会・司法書士会の協力を得て相談センターで毎週の無料法律相談会を開催します。

②青森県はじめ青森市・弘前市・八戸市などの多重債務対策会議に参加し、行政と一体となった多重債務問題解決に向けての連携を強めます。

③来年4月からは、県が預託額の2分の1を拠出して全市町村の参加による預託制度による貸付事業が予定されており、事業開始に向けての準備を行いません。

(3) 東日本大震災による事業経営への影響の克服と貸付事業の転換期対応

①震災の影響を克服するために自力再建を急ぐこととし、収益確保対策・コスト構造の見直しを引き続き取組めます。

②組合員を増やす取組みと積立増資をよびかけて出資金増強に取組み10億円を目標と

して財務体質の改善を図ります。

- ③延滞債権の管理では、各相談センターがこれまでの生活支援室の役割を担い、こまめな相談と家計の状況に応じた返済計画の見直しなどに迅速に対応できるようにします。
- ④震災による影響や地域経済の地盤低下を反映した今後 3 年間の貸付計画を策定します。今回の震災により直接的な被災者だけでなく間接的な被災者（失業・自宅待機等）も増加することを踏まえた計画とし、初年度は釜石相談センターが 50%の減少、残りの岩手の相談センターでは 15%程度の貸付の減少を見込みます。区域拡大が図られる八戸相談センターは前年比 125%の 315 百万円、青森相談センターは初年度 514 百万円とします。
- ⑤相談内容の変化と生活資金貸付の増加に対応して生活資金貸付対応マニュアルの改定を行います。

(4) 第 4 次中期計画と長期ビジョンの策定

- ①貸金業法改正の影響・東日本大震災・青森の区域拡大など生協をめぐる環境が大きく変動したことから、区域拡大進捗状況や震災による影響を踏まえて 2011 年度下期に第 4 次中期計画を策定します。また、本年 7 月に組織活性化委員会を発足し、信用生協の組織運営の現状分析と今後の新規事業等の検討を行ない、その答申を踏まえ中期計画に反映することとします。
- ②今日の環境変化と組合員・相談者のくらしの実態に合わせて 3 年スパンの中期計画とともに 5～10 年スパンの長期ビジョンの策定を行ないます。（信用生協の事業領域を明確にします。）

(5) 人材育成計画の策定とコンプライアンス体制の確立、リスクマネジメントの確立

- ①事業をめぐる環境が厳しくなっていることから将来リスクに備えるリスクマネジメントの確立を図ります。具体的にはコンプライアンス委員会に財務リスク管理チームを設け、信用生協の財務管理体制を強化します。
- ②生協法・貸付事業規約に基づく事業を組織挙げて推進するため、内部統制基本方針とコンプライアンスマニュアルの学習と実践に努めます。
- ③人材育成計画（生協人・組織人としての成長を保證する仕組みづくりと幹部のマネジメント力向上）の策定に取り組めます。

3. 主要経営数値計画

(1) 自己資本の充実

信用生協の貸付事業の原資は組合員が出し合った出資金です。出資金を増やすことは貸付事業を安定的に実施し、貸付金利を引き下げていく上でも不可欠な課題です。この間、失業や収入の減少、東日本大震災による被災などの事由で減資が増加し、出資金が9億円を割り込みました。

くらしが厳しい時こそ信用生協事業を強化・発展させなければなりません。そのため、組合員加入と出資の呼びかけを強め、10億円の出資金目標を設定します。

組合員は青森センターを含め、全体で1000人近くの増加を見込み、また組合員加入時の出資金は、5000円(10口)以上をお願いし、毎月の積立増資組合員を増やします。

(単位：人・千円)

	期首	増加目標	期末目標	増加率
組合員数	19,003	997	20,000	4.98%
出資金	882,198	117,802	1,000,000	11.78%

(2) 貸付事業計画

青森県全域での区域拡大により貸付事業の伸長が見込まれる反面、岩手県では震災の影響により資金需要の低迷が一定期間続くと見られます。また、債務整理資金から生活資金への資金需要のシフトは続くものと思われます。従って八戸センター・青森センターは貸付の増加、岩手の4センターの貸付金額は減少を見込みます。尚、青森センターは8月中旬からの事業開始となり、10ヶ月弱の営業期間の計画となります。

貸付けは家計収支を重視して返済が困難と認められる場合は、他のセーフティネット貸付機関の紹介や給付制度の案内など、生活再建につながるよう最後まで支援を行なうこととします。

(単位：千円)

期首残高	期中貸付	期中償還	期末残高		期中平残		利回り
			金額	増加率	金額	増加率	
5,020,025	1,758,049	1,573,125	5,204,949	3.68%	5,074,352	△2.53%	7.88%

岩手と青森別貸付の内訳

(単位：円)

		2010年度実績	2011年度計画
岩手4センター	債務整理	690,920,000	374,753,270
	生活資金	406,860,416	552,963,417
	合計	1,097,780,416	927,716,687
八戸センター	債務整理	218,830,000	249,033,075
	生活資金	33,570,000	66,829,052
	合計	252,400,000	315,862,127
青森センター	債務整理	0	447,537,710
	生活資金	0	66,932,706
	合計	0	514,470,416
合計	債務整理	909,750,000	1,071,324,055
	生活資金	440,430,416	686,725,175
	合計	1,350,180,416	1,758,049,230

(3) 損益計画

利息収入は、青森センターが新たに加わり貸付が増加しますが、その利息収入の発生は10月以降となること、また震災による無利息の返済猶予債権が3億円近くあることなどから前年を36百万円下回ります。

経費は引き続き物件費・人件費とも削減に努めますが、物件費の貸倒引当金は被災地だけでなく内陸部でも震災による地域経済の不振による家計収支の悪化が予測されることから将来に備えて積み増しを図ります。

なお、2011年5月に震災債権とした貸付金約7億円に対して計上した貸倒引当金240,854千円について、その中の返済猶予を適用した貸付金約3億円のうち1億円余りが通常の返済（正常債権）に復帰するものと見込むことにより貸倒引当金が70百万円減少し、一方、返済猶予を適用した貸付金約3億円のうち1億円が貸倒償却となるものと見込むことにより貸倒引当金が70百万円減少することで併せて貸倒引当金が1億4千万円減少し同額の貸倒引当金の戻入益が生じるものと見込みました。この戻入益から貸倒損失と見込まれる額1億円を差引いた額の40百万円を特別利益として見込みます。

(単位：千円・%)

	2010年度実績	2011年度計画	増減額	増減率
貸付金利息	436,315	400,000	△ 36,315	△ 8.3
借入金利息	89,811	89,000	△ 811	△ 0.9
人件費	217,032	206,538	△ 10,494	△ 4.8
物件費	127,390	136,103	8,713	6.8
事業剰余金	47,564	12,930	△ 34,634	△ 72.8

2011年5月実績及び2012年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	2011年5月期	2012年5月期	対前年度比較	
	実績	予算	増減額	増減率 (%)
1. 事業収入	481,797	444,571	△ 37,226	△ 7.7
貸付金利息	436,315	400,000	△ 36,315	△ 8.3
延滞利息	4,750	5,000	250	5.3
受取手数料	13,945	12,784	△ 1,161	△ 8.3
受託事業収入	26,787	26,787	0	0.0
2. 事業支出	434,233	431,641	△ 2,592	△ 0.6
借入金利息	89,811	89,000	△ 811	△ 0.9
人件費	217,032	206,538	△ 10,494	△ 4.8
物件費	127,390	136,103	8,713	6.8
《事業剰余金》	47,564	12,930	△ 34,634	△ 72.8
3. 事業外収益	13,252	13,092	△ 160	△ 1.2
受取利息	7,622	7,500	△ 122	△ 1.6
受取配当金	44	44	0	0.0
補助金収入	3,348	3,348	0	0.0
雑収入	2,238	2,200	△ 38	△ 1.7
4. 事業外費用	1	0	△ 1	△ 100.0
雑損失	1	0	△ 1	△ 100.0
《経常剰余金》	60,816	26,022	△ 34,794	△ 57.2
5. 特別利益	1,261	41,000	39,739	3,151.4
前期損益修正益	1	0	△ 1	△ 100.0
貸倒引当金戻入益	0	40,000	40,000	
償却債権取立益	1,260	1,000	△ 260	△ 20.6
6. 特別損失	269,582	0	△ 269,582	△ 100.0
固定資産除却損	2,372	0	△ 2,372	△ 100.0
貸倒引当金繰入	240,854	0	△ 240,854	△ 100.0
貸倒損失	26,356	0	△ 26,356	△ 100.0
《税引前剰余金》	△ 207,505	67,022	274,527	△ 132.3
法人税等	1,169	21,000	19,831	1,696.4
法人税等調整額	5,655	0	△ 5,655	△ 100.0
《当期剰余金》	△ 214,329	46,022	260,351	△ 121.5
前期繰越剰余金	39,778	0	△ 39,778	△ 100.0
経営安定積立金取崩額	174,551	0	△ 174,551	0.0
《当期未処分剰余金》	0	46,022	46,022	

2011年5月実績および2012年5月予想経費明細書

(単位：千円)

	2011年5月期	2012年5月期		
	実績	予算	対前年度比較	増減率 (%)
1. 人件費	217,032	206,538	△ 10,494	△ 4.8
役員報酬	15,012	7,500	△ 7,512	△ 50.0
職員給与	108,821	110,000	1,179	1.1
職員手当	26,527	27,057	530	2.0
その他給与	6,509	6,639	130	2.0
法定福利費	23,895	20,000	△ 3,895	△ 16.3
厚生福利費	4,266	4,000	△ 266	△ 6.2
退職給付費用	8,660	8,000	△ 660	△ 7.6
役員退職給与引当金繰入	1,000	1,000	0	0.0
受託事業人件費	22,342	22,342	0	0.0
2. 物件費	127,390	136,103	8,713	6.8
旅費交通費	2,090	2,000	△ 90	△ 4.3
諸会議費	1,272	1,000	△ 272	△ 21.4
運輸通信費	8,834	8,000	△ 834	△ 9.4
事務用品費	2,673	2,000	△ 673	△ 25.2
器具消耗品費	950	900	△ 50	△ 5.3
渉外費	399	400	1	0.3
印刷費	1,692	1,500	△ 192	△ 11.3
調査研究費	735	600	△ 135	△ 18.4
車両費	1,472	1,500	28	1.9
租税公課	3,895	3,500	△ 395	△ 10.1
関係団体会費	3,364	3,400	36	1.1
事務所費	38,646	38,000	△ 646	△ 1.7
債権管理費	465	300	△ 165	△ 35.5
雑費	1,216	1,000	△ 216	△ 17.8
広告宣伝費	2,161	2,500	339	15.7
減価償却費	4,793	4,700	△ 93	△ 1.9
リース料	3,928	4,000	72	1.8
教育文化費	2,801	2,500	△ 301	△ 10.7
顧問料	4,870	4,870	0	0.0
支払保険料	927	920	△ 7	△ 0.8
保証料	440	300	△ 140	△ 31.8
支払手数料	4,684	4,500	△ 184	△ 3.9
寄付金	46	50	4	8.7
保守料	1,117	1,000	△ 117	△ 10.5
貸倒引当金繰入	2,571	15,000	12,429	483.4
貸倒損失	22,686	23,000	314	1.4
受託事業物件費	8,663	8,663	0	0.0
※合計額	344,422	342,641	△ 1,781	△ 0.5

第三号議案 第43期（2011年度）役員報酬決定の件

第43期（2011年度）の役員（理事10人・監事2人）の報酬については、理事報酬総額を年1000万円以内、監事報酬総額を年70万円以内とします。その範囲内における理事の報酬額、支給方法などについては理事会に、監事に関しては監事会の協議に一任願います。

第四号議案 貸付事業規約改定の件

貸付事業規約に規定されている貸付種目一覧（別表）に生活支援ローンを追加することを内容とする規約の改定を提案します。

〔改定の理由〕

返済中の組合員の家計収支改善を目的として、債務更改の際に適用してきた生活支援ローンを貸付種目一覧に追加します。

改定内容

（貸付事業）

第2条(4)(エ)に規定する貸付種目一覧の別表に「生活支援ローン」を追加します。

	生活支援ローン
資金使途	生協に返済中の組合員を対象とし家計収支の改善資金
貸付利率	年12%以内 変動金利・固定金利
貸付金額	1,000万円以内
返済期間・回数	10年以内 1回～120回
返済方式	①元利均等返済 (ボーナス併用返済可) ②期日一括返済～1年以内 ③元金据置(期日一括)返済
損害金	年14.6%
担保	原則不要
保証人	原則として1名以上
出資金	原則5,000円以上

第五号議案 子会社事業概況報告並びに債務保証及び保証 限度額設定の件

子会社(株)シーエフシーの事業概況は別冊の通りとなっています。また、子会社(株)シーエフシーに対して信用生協が保証する限度額を2億円以内とすることを承認願います。尚、保証する借入先金融機関は北日本銀行とします。

第六号議案 議案決議効力発生の件

各号の議決に反しない範囲での字句等の修正は理事会にご一任願います。尚、第4号議案は、監督行政官庁の認可により効力が発生するものです。各議案について監督行政官庁より指示、指導を受けた場合に、議決内容に重要な変更をきたさない範囲での字句または表現の修正を理事会にご一任ください。

資料集

2010年度 地域相談会開催状況

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数(人)
久慈市	久慈市中央公民館	毎月第2・4金曜日	45
二戸市	二戸市役所	毎月第3金曜日	15
八幡平市	八幡平市役所市民センター	毎月第3金曜日	12
岩泉町	岩泉町役場	毎月第3水曜日	11
宮古市	宮古市中央公民館	毎月第1木曜日	12
大船渡市	大船渡カメラホール	毎月第2水曜日	25
陸前高田市	ふれあいセンター	毎月第3木曜日	11
遠野市	遠野市民センター	毎月第4木曜日	6
金ケ崎町	金ケ崎町役場	毎月第2水曜日	2
奥州市(水沢区)	水沢総合支所市民相談課	毎月第3水曜日	1
奥州市(江刺区)	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	5
花巻市	花巻市役所	毎月第1・3木曜日	19
一関市	一関市役所	毎月第3水曜日	6
千厩町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	30
平泉町	平泉町役場	毎月第3木曜日	0
藤沢町	藤沢町役場	毎月第4火曜日	9
合計			209

※八幡平市相談会は2010年11月から実施

2011年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覽表

※岩手県内

2011年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覽表

(単位:千円)

No.	自治体名	2011年度			増減額 (前年度比較)	2010年度		
		債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託金	預託額合計		債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託金	預託額合計
1	盛岡市	179,000	30,000	209,000	0	179,000	30,000	209,000
2	宮古市	29,100	9,900	39,000	0	29,100	9,900	39,000
3	大船渡市	33,500	8,500	42,000	0	33,500	8,500	42,000
4	花巻市	74,500	10,000	84,500	0	74,500	10,000	84,500
5	北上市	79,500	20,000	99,500	0	89,500	10,000	99,500
6	久慈市	9,500	2,500	12,000	0	9,500	2,500	12,000
7	遠野市	18,000	3,000	21,000	0	18,000	3,000	21,000
8	一関市	68,000	10,000	78,000	0	68,000	10,000	78,000
9	陸前高田市	14,000	5,000	19,000	0	12,000	7,000	19,000
10	釜石市	30,000	8,000	38,000	△ 2,000	35,000	5,000	40,000
11	二戸市	14,000	6,000	20,000	0	14,000	6,000	20,000
12	八幡平市	13,500	5,500	19,000	0	13,500	5,500	19,000
13	奥州市	78,000	10,000	88,000	0	78,000	10,000	88,000
14	雫石町	15,500	3,500	19,000	0	15,500	3,500	19,000
15	葛巻町	3,000	2,000	5,000	0	1,500	3,500	5,000
16	岩手町	6,000	6,000	12,000	0	6,000	6,000	12,000
17	滝沢村	53,500	10,000	63,500	0	53,500	10,000	63,500
18	紫波町	26,500	4,500	31,000	0	26,500	4,500	31,000
19	矢巾町	21,500	1,500	23,000	0	21,500	1,500	23,000
20	西和賀町	4,000	3,000	7,000	1,000	2,500	3,500	6,000
21	金ヶ崎町	15,500	4,500	20,000	0	15,500	4,500	20,000
22	平泉町	5,500	500	6,000	0	5,500	500	6,000
23	藤沢町	2,500	500	3,000	0	2,500	500	3,000
24	住田町	3,000	2,000	5,000	0	3,000	2,000	5,000
25	大槌町	17,000	5,500	22,500	0	17,000	5,500	22,500
26	山田町	9,000	1,000	10,000	0	9,000	1,000	10,000
27	岩泉町	4,000	2,000	6,000	0	4,000	2,000	6,000
28	田野畑村	500	500	1,000	0	500	500	1,000
29	普代村	500	500	1,000	0	500	500	1,000
30	軽米町	1,500	500	2,000	0	1,500	500	2,000
31	野田村	1,000	1,000	2,000	0	1,000	1,000	2,000
32	洋野町	1,500	500	2,000	0	1,500	500	2,000
33	一戸町	4,000	500	4,500	0	4,000	500	4,500
34	九戸村	500	500	1,000	0	500	500	1,000
合計		836,600	178,900	1,015,500	△ 1,000	846,600	169,900	1,016,500

※青森県内

(単位:千円)

No.	自治体名	2011年度		
		債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託金	預託額合計
1	八戸市	56,000	8,000	64,000

種目別償還報告書 (2010. 6. 1～2011. 5. 31)

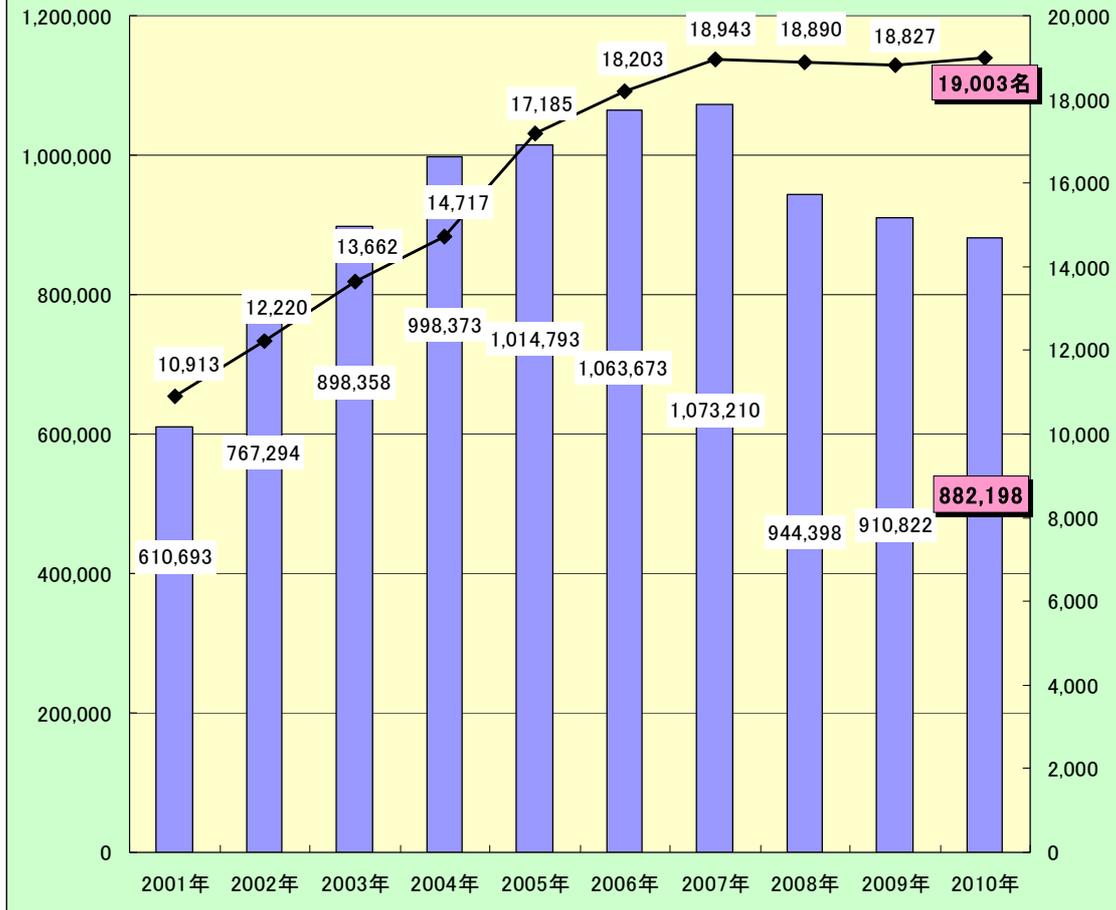
(単位：円)

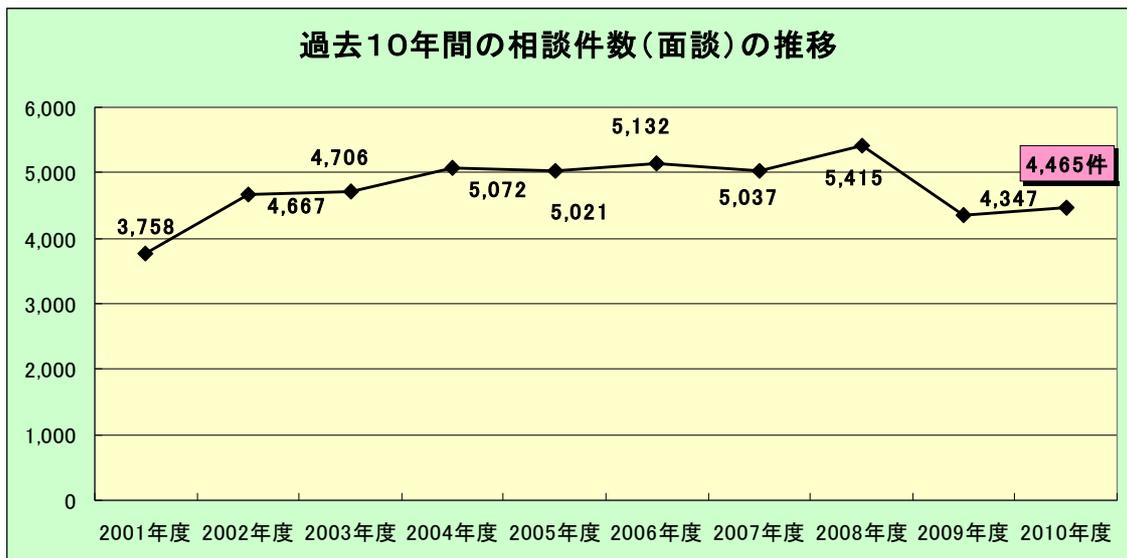
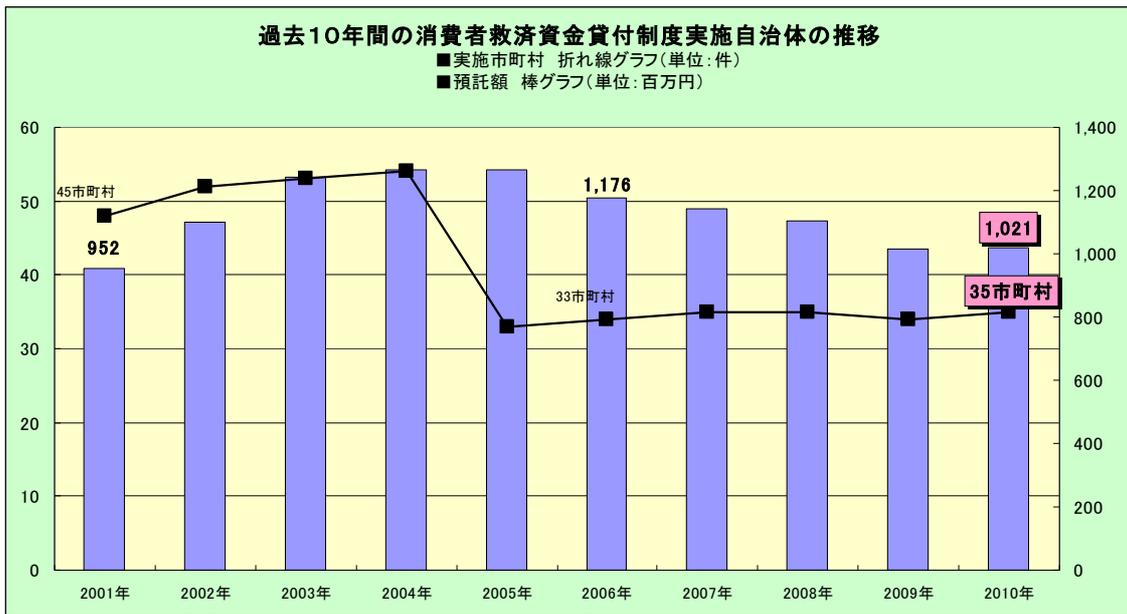
貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中 平均貸付額	一件当り期中 平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
スイッチ提携	2,436	3,128,322,147	368	674,370,000	539	1,026,510,461	2,265	2,776,181,686	2,947,941,372	258,163,817	8.76%	1,832,527	1,225,687
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	109	136,832,368	11	25,620,000	22	40,969,368	98	121,483,000	128,824,124	10,791,398	8.38%	2,329,091	1,239,622
スイッチ提携枠外	507	690,066,330	86	194,030,000	109	208,744,051	484	675,352,279	698,750,131	58,794,810	8.41%	2,256,163	1,395,356
生活再建資金	75	17,615,119	282	92,610,000	91	32,217,193	266	78,007,926	47,972,953	3,468,127	7.23%	328,404	293,263
生活再建資金枠外	0	0	30	13,050,000	6	1,583,707	24	11,466,293	5,107,011	220,611	4.32%	435,000	477,762
ビジターシンプル	33	18,375,251	0	0	12	9,686,866	21	8,688,385	13,019,382	1,164,588	8.95%	0	413,733
ビジターライフ	14	6,854,865	0	0	6	2,054,743	8	4,800,122	5,575,551	545,134	9.78%	0	600,015
サポート	62	74,987,939	0	0	16	23,212,999	46	51,774,940	62,550,811	6,148,257	9.83%	0	1,125,542
小計	3,236	4,073,054,019	777	999,680,000	801	1,344,979,388	3,212	3,727,754,631	3,909,741,333	339,296,742	8.68%	1,286,589	1,160,571
冠婚葬祭ローン	4	676,448	0	0	2	320,789	2	355,659	453,989	45,390	10.00%	0	177,830
歯科ローン	15	1,799,296	1	500,000	12	1,308,643	4	990,653	1,284,687	131,478	10.23%	500,000	247,663
教育ローン	64	46,386,168	18	15,540,000	21	20,139,556	61	41,786,612	41,860,658	3,854,787	9.21%	863,333	685,026
リフォームローン	1	40,712	0	0	1	40,712	0	0	0	515		0	0
サポート(生活再生資金)	265	111,633,682	27	19,120,000	110	52,759,453	182	77,994,229	92,941,572	10,231,114	11.01%	708,148	428,540
医療費ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
オートローン	142	114,921,016	80	69,920,000	25	42,596,623	197	142,244,393	129,342,296	11,546,687	8.93%	874,000	722,053
小計	491	275,457,322	126	105,080,000	171	117,165,776	446	263,371,546	265,883,201	25,809,971	9.71%	833,968	590,519
不動産ローン	146	727,521,990	3	15,730,000	21	127,130,789	128	616,121,201	667,002,105	46,155,299	6.92%	5,243,333	4,813,447
リリーフローン	7	20,469,767	0	0	2	4,567,755	5	15,902,012	17,242,046	873,944	5.07%	0	3,180,402
レスキューローン	3	7,819,191	0	0	0	1,205,952	3	6,613,239	7,177,703	881,935	12.29%	0	2,204,413
小計	156	755,810,948	3	15,730,000	23	132,904,496	136	638,636,452	691,421,853	47,911,178	6.93%	5,243,333	4,695,856
メンバーローン	323	199,560,056	233	212,520,000	146	105,695,172	410	306,384,884	258,720,492	21,980,399	8.50%	912,103	747,280
クラブA	9	1,282,028	0	0	5	894,024	4	388,004	619,454	42,020	6.78%	0	97,001
クラブB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
シンプル	68	43,336,868	0	0	25	18,902,601	43	24,434,267	33,507,962	3,022,719	9.02%	0	568,239
ライフ	21	11,374,196	0	0	7	4,861,059	14	6,513,137	9,239,577	759,769	8.22%	0	465,224
小計	421	255,553,148	233	212,520,000	183	130,352,856	471	337,720,292	302,087,485	25,804,907	8.54%	912,103	717,028
共済会ローン	16	23,998,416	4	5,730,000	3	6,618,581	17	23,109,835	24,866,700	1,646,699	6.62%	1,432,500	1,359,402
共済会ローン退職者	1	213,067	0	0	1	213,067	0	0	62,622	5,495	8.77%	0	0
小計	17	24,211,483	4	5,730,000	4	6,831,648	17	23,109,835	24,929,322	1,652,194	6.63%	1,432,500	1,359,402
生活支援ローン	15	19,420,685	7	11,440,416	3	1,428,230	19	29,432,871	21,788,035	1,559,982	7.16%		
	15	19,420,685	7	11,440,416	3	1,428,230	19	29,432,871	21,788,035	1,559,982	7.16%		
累計	4,336	5,403,507,605	1,150	1,350,180,416	1,185	1,733,662,394	4,301	5,020,025,627	5,215,851,228	442,034,974	8.47%	1,174,070	1,167,176
昨年度実績	4,587	6,167,948,401	985	1,258,571,171	1,236	2,023,011,967	4,336	5,403,507,605	5,746,963,594	525,075,899	9.14%	1,277,737	1,246,196
対前年比		87.61%		107.28%		85.70%		92.90%	90.76%	84.18%		91.89%	93.66%

過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

■ 出資金残高棒グラフ(単位:千円)

■ 組合員数折れ線グラフ(単位:名)

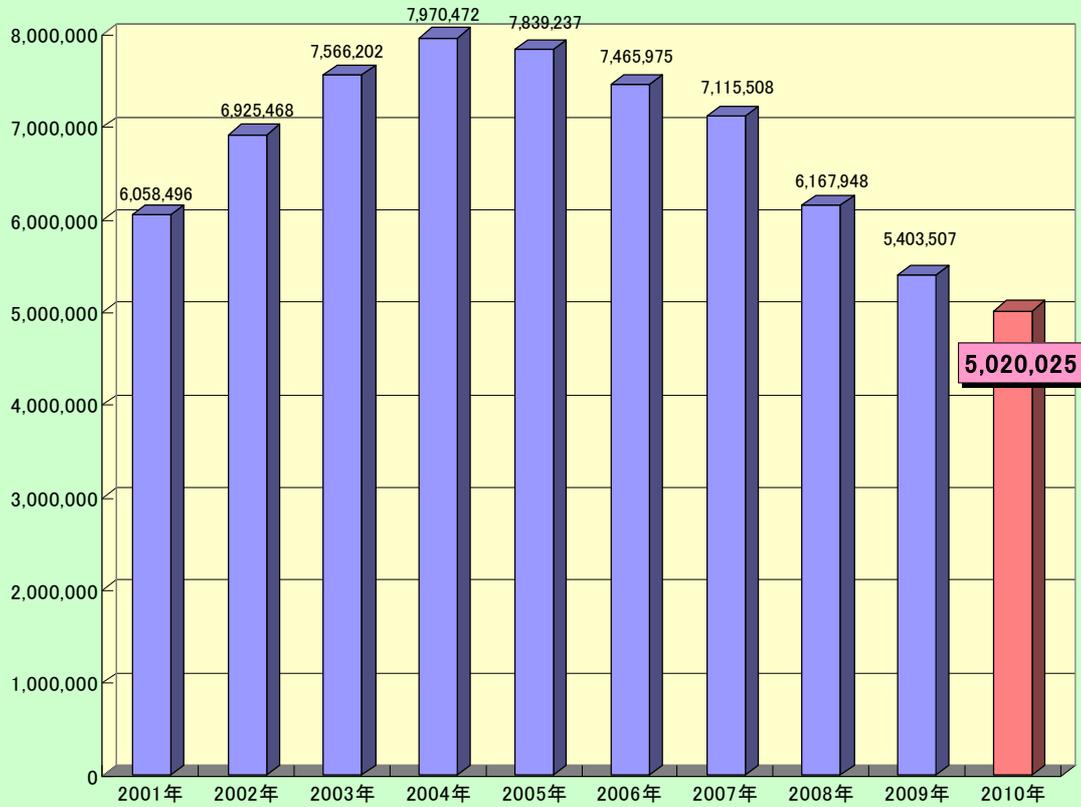




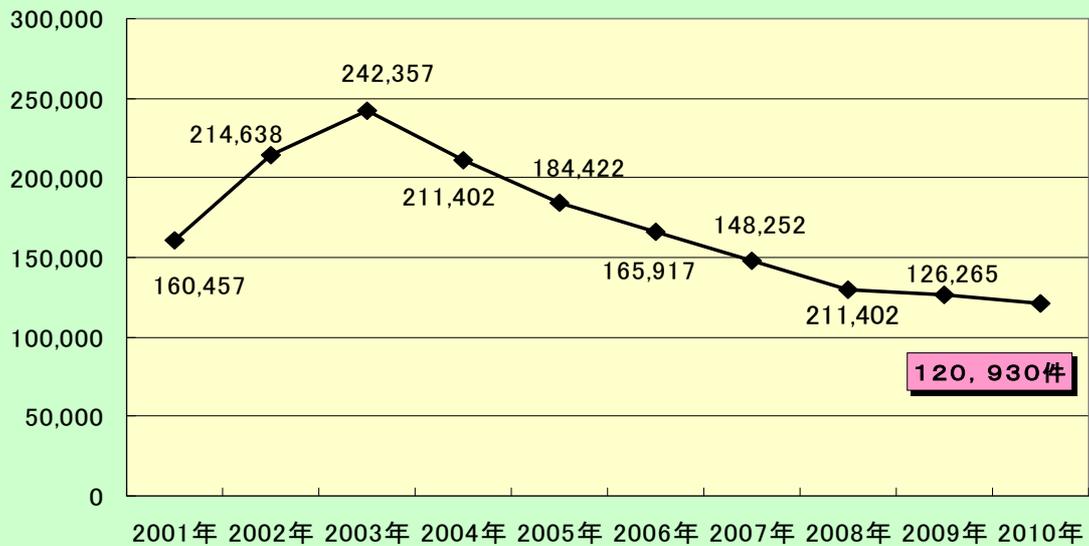
※くらし、生活資金相談含む

過去10年間の融資金残高の推移

(単位:千円)



全国の自己破産申立件数の推移



決算関係書類の附属明細書

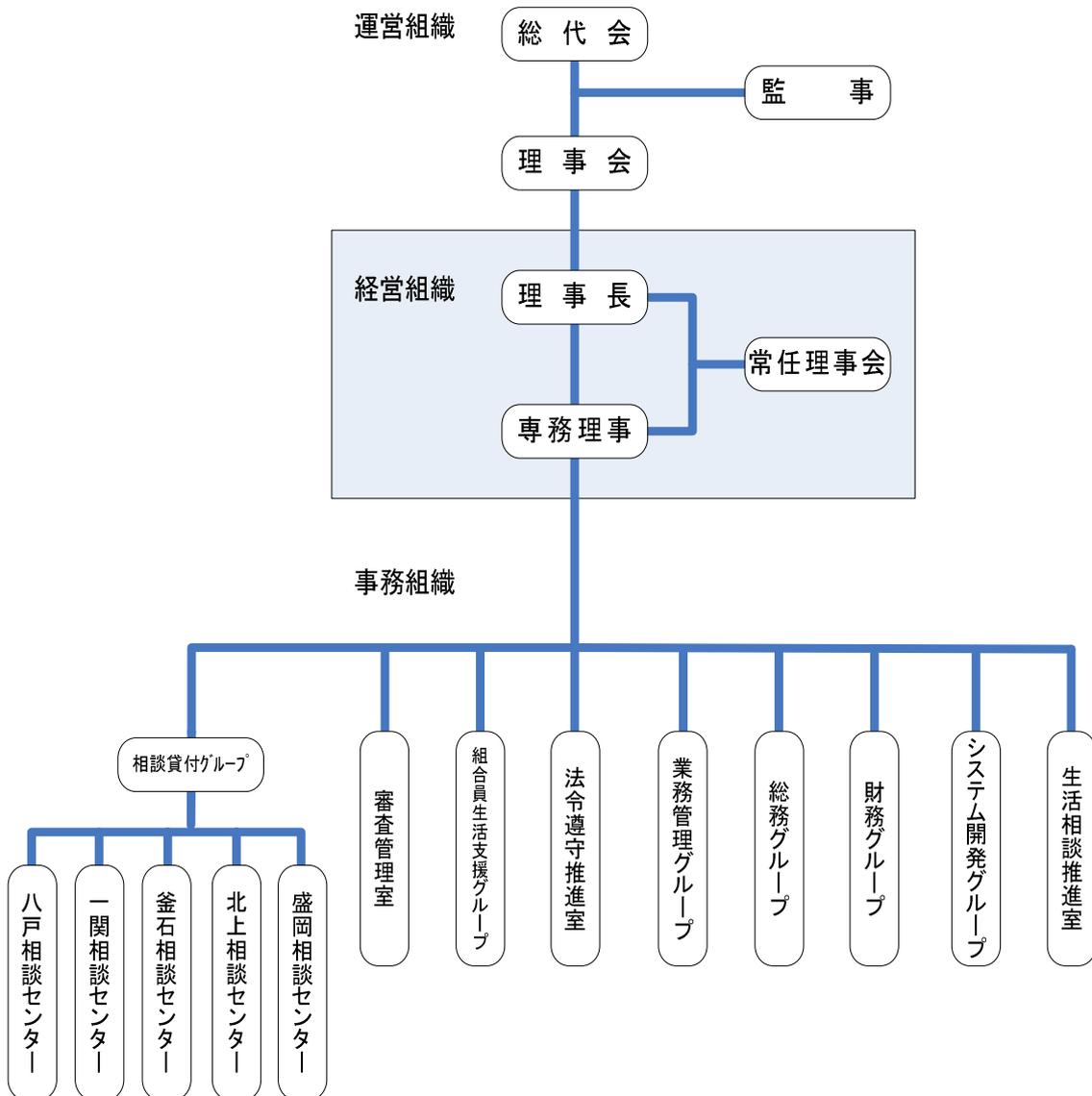
- 1 組合員資本の明細・・・(P 15)
- 2 借入金の明細・・・(P 15)
 - (1) 長期借入金等の増減・・・(P 15)
 - (2) 短期借入金等の増減・・・(P 16)
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の明細・・・(P 16)
- 4 関係団体等出資金の明細・・・(P 17)
- 5 引当金の明細・・・(P 17)
- 6 事業経費の明細・・・(P 18)
- 7 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項・・・(P 19)
 - (1) 主要な資産の内容
流動資産
 - ① 現金預金の明細・・・(P 19)
 - ② 貸付金の明細・・・(P 20)
 - ③ 立替金の明細・・・(P 20)
 - ④貯蔵品の明細・・・(P 20)
 - ⑤未収金の明細・・・(P 20)
 - ⑥前払利息の明細・・・(P 21)
 - ⑦前払費用の明細・・・(P 21)
 - ⑧未収利息の明細・・・(P 21)
 - ⑨短期貸付金の明細・・・(P 21)固定資産
 - ①長期貸付金の明細・・・(P 22)
 - ②長期前払費用の明細・・・(P 22)
 - ③差入保証金の明細・・・(P 22)
 - ④長期未収金の明細・・・(P 22)
 - ⑤破綻更生等債権の明細・・・(P 22)
 - (2) 主要な負債の内容
 - ①未払金の明細・・・(P 23)
 - ②未払法人税等の明細・・・(P 23)
 - ③預り金の明細・・・(P 23)
 - ④未払利息の明細・・・(P 23)
 - ⑤仮受金の明細・・・(P 24)
- 8 キャッシュ・フローの状況・・・(P 25)

I 信用生協の事業概要

「総代会議案書第1部」に記載しております。

II 組織の概況

1. 運営組織と経営組織



2. 第41期（2009年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	2010年8月31日	
総代会日現在総代数	146名	
出席総代数	本人	63名
	代理人（委任）	15名
	書面	45名
	計	123名
<p>（重要な議事及び議決事項） 下記の全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。</p> <p>第1号議案 第41期（2009年度）事業報告・決算報告・監査報告 ・剰余金処分（案）承認の件</p> <p>第2号議案 第42期（2010年度）事業計画・予算決定の件</p> <p>第3号議案 第42期（2010年度）役員報酬額決定承認の件</p> <p>第4号議案 総代会総代選挙規約改定の件</p> <p>第5号議案 子会社の事業概況報告並びに債務保証及び保証限度額設定の件</p> <p>第6号議案 任期満了につき役員改選の件</p> <p>第7号議案 役員退任慰労金贈呈の件</p> <p>第8号議案 議案決議効力発生の件</p>		

3. 臨時総代会の議決状況

総代会開催日	2011年5月17日	
総代会日現在総代数	146名	
出席総代数	本人	16名
	代理人（委任）	5名
	書面	102名
	計	123名
<p>（重要な議事及び議決事項） 下記の全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。</p> <p>第1号議案 定款一部改定の件</p> <p>第2号議案 貸付事業規約一部改定の件</p> <p>第3号議案 議案決議効力発生の件</p>		

4. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主 な 議 題
2010年7月13日	第229回	7名	財務状況の件 (株)シーエフシー財務状況の件 八戸市生活再建支援人材育成事業業務委託の件 青森県生協連加入の件
2010年7月27日	第230回	10名	第41期決算報告・監査報告・剰余金処分案決定の件 (株)シーエフシー09年度決算・監査報告の件 第41期通常総代会議案決定の件 懲戒処分の件
2010年8月31日	第231回	10名	役員互選の件 (株)シーエフシーへの派遣人事の件 役員退任慰労金贈呈の件 常任理事会規定改定の件 年間理事会開催日程について
2010年10月26日	第232回	12名	財務状況の件 (株)シーエフシー財務状況の件 (株)シーエフシーへの貸付と経費削減の件 平成23年度救済資金預託要請と金融機関取引の件
2010年12月14日	第233回	12名	財務状況の件 (株)シーエフシー財務承認の件 2010年度上期総括と下期の取組みの件 青森県の区域拡大と事業計画策定の件 パーソナル・サポート事業への対応の件
2011年2月22日	第234回	11名	1月度財務と上期監査の件 (株)シーエフシー財務と上期監査の件 青森県での区域拡大の取組みと臨時総代会開催について 平成23年度消費者救済資金貸付制度の運用と青森県の金融機関との新規取引について パーソナル・サポート事業について 出資金取り扱い規定（ルール）について リリーフローンに関する監事団調査報告
2011年4月5日	第235回	11名	2月度財務と上期監査の件 (株)シーエフシー2月度財務状況承認の件 東日本大震災への対応の件 青森県での区域拡大と臨時総代会開催の件 平成23年度金融機関取引の件
2011年5月6日	第236回	10名	3月度財務承認の件 (株)シーエフシー3月度財務承認の件 東日本大震災への対応と震災の影響を見込んだ2011年度～2013年度修正事業計画策定の件 臨時総代会議案と臨時総代会開催の件

5. 施設の状況

	施設名	所在地	建物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本部	2 F	盛岡市南大通1-8-7	514.56	514.56
	3 F	同上	70.78	70.78
	コミュニティルーム	同上	58.97	58.97
	電算室	同上	43.49	43.49
	6 F倉庫室	同上	43.39	43.39
	本部合計			731.19
事務所	北上相談センター	北上市大通り1-3-1	86.51	86.51
	釜石相談センター	釜石市中妻町1-4-20	30.68	30.68
	一関相談センター	一関市字柳町2-5	29.00	29.00
	八戸相談センター	八戸市大字八日町36	102.30	102.30

6. 組合員出資金等増減表

区分	組合員数 (人)	口数 (口)	組合員出資金総額 (円)
前期末現在	18,827	1,821,645	910,822,500
当期増加分	933	357,230	178,615,000
当期減少分	757	414,478	207,239,000
当期末現在	19,003	1,764,397	882,198,500

7. 役員の状況

役名	氏名	所属団体	就任年月日
理事長 (代表理事)	矢神 章男	非常勤・元岩手県交通労組役員	2008年8月
専務理事	上田 正	常勤	2008年8月
理事	伊藤 慶子	非常勤・岩手県消費者団体連絡協議会 事務局長	2006年7月
理事	小水内 長功	非常勤・全日通労働組合岩手支部 書記長	2008年8月
理事	佐藤 庄三	非常勤・岩手県交通労働組合 執行委員長	1996年7月
理事	高橋 薫	非常勤・富士大学経済学部 教授	2006年7月
理事	宮田 恒美	非常勤・株式会社シーエフシー 取締役	2008年8月
理事	山崎 芳樹	非常勤・元医療法人役員	2006年7月
理事	小渡 章好	非常勤・八戸短期大学 教授	2010年8月
理事	藤井 禧勝	非常勤・元盛岡市消費生活センター所長	2010年8月
監事	小田島 隆久	非常勤・小田島隆久税理士事務所 税理士	2010年8月
監事	太田 秀栄	非常勤・石川法律事務所 弁護士	2010年8月

8. 職員状況表

区分		男	女	計又は平均
職員数(人)		18	6	24
平均年齢(歳)		42.7	45.4	44
平均勤続年数(年)		10.7	15.8	13.3
嘱託職員(人)	総数	4	12	16
	正規換算数	4	12	16
定時職員(人)	総数	1	5	6
	正規換算数	0.8	3.23	4.03

(注) 定時職員の正規換算数は、1日8時間を基準としています。

Ⅲ 事業の状況

1. 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、生活再建資金、サポートローン
生協ローン	オートローン、教育ローン、サポートローン（生活再生資金）
不動産担保ローン	不動産ローン、リリーフローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン
生活支援ローン	生活支援ローン

2. 主要数値の推移

(単位：円)

項目	2007年度	2008年度	2009年度	本年度
組合員数（人）	18,943	18,890	18,827	19,003
出資金額	1,073,210,000	944,397,500	910,822,500	882,198,500
貸付金	7,115,508,024	6,167,948,401	5,403,507,605	5,020,025,627
事業収入	698,803,718	630,322,470	538,293,758	481,797,500
経常剰余金	65,767,712	120,832,336	58,767,807	60,815,871
総資産合計	7,299,912,168	6,603,808,994	6,157,067,990	5,417,415,320
自己資本	1,609,621,203	1,540,858,734	1,517,377,544	1,244,911,663

3. 貸付金の状況

(単位：円)

種目名	種目 番号	2007年度	2008年度	2009年度	本年度
信用ローン		5,652,109,225	4,762,909,545	4,073,054,019	3,727,754,631
スイッチローン（提携）	11	4,196,133,970	3,627,661,727	3,128,322,147	2,776,181,686
生活再建資金	13	—	1,060,000	17,615,119	78,007,926
生活再建資金（提携2）	14				11,466,293
レスキューローン（非提携）	15	41,550,558	31,669,798	136,832,368	121,483,000
スイッチローン（提携2）	16	1,184,179,567	951,078,075	690,066,330	675,352,279
ビジターローン／シンプル	17	59,630,460	31,370,714	18,375,251	8,688,385
ビジターローン／ライフ	18	16,096,633	10,448,323	6,854,865	4,800,122
サポートローン	19	154,518,037	109,620,908	74,987,939	51,774,940
生協ローン		170,131,573	253,477,145	275,457,322	263,371,546
冠婚葬祭ローン	21	2,346,143	1,511,047	676,448	355,659
歯科ローン	23	10,449,719	5,443,322	1,799,296	990,653
教育ローン	27	16,720,487	32,927,086	46,386,168	41,786,612
サポートローン（生活再生資金）	28	118,326,792	142,166,142	111,633,682	77,994,229
リフォームローン	33	3,021,291	1,645,875	40,712	0
医療費ローン	51	555,698	108,176	0	0
オートローン	60	18,711,443	69,675,497	114,921,016	142,244,393
不動産担保ローン		955,637,013	869,671,923	755,810,948	638,636,452
不動産ローン	30	873,746,585	799,670,730	727,521,990	616,121,201
リリーフローン	31	64,102,094	58,785,136	20,469,767	15,902,012
ビッグレスキュー	32	17,788,334	11,216,057	7,819,191	6,613,239
組合員ローン		337,630,213	271,588,686	279,764,631	360,830,127
県交通共済会ローン	45	39,339,185	30,591,812	23,998,416	23,109,835
県交通共済会ローン（退職者・退担保）	46	1,786,592	739,977	213,067	0
メンバーローン／メイト	80	141,495,242	144,692,492	199,560,056	306,384,884
メンバーローン／クラブA	82	6,442,912	2,633,810	1,282,028	388,004
メンバーローン／クラブB	84	1,366,174	353,001	0	0
メンバーローン／シンプル	86	115,902,277	74,776,294	43,336,868	24,434,267
メンバーローン／ライフ	88	31,297,831	17,801,300	11,374,196	6,513,137
生活支援ローン		—	10,301,102	19,420,685	29,432,871
生活支援ローン	90	—	10,301,102	19,420,685	29,432,871
合計		7,115,508,024	6,167,948,401	5,403,507,605	5,020,025,627

4. 教育文化事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。
なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は5,000,000円です。

科目	内容	金額（円）
旅費交通費	視察対応	105,159
諸会議費	お金とくらしのセミナー	38,430
諸会議費、広告宣伝費	武富士110番相談会	130,763
諸会議費	セーフティーネット貸付相談会	34,479
印刷費	被災者支援制度概要パンフレット	282,100
調査研究費、広告宣伝費	改正貸金業法パンフレット、広告	302,000
調査研究費	消費生活アドバイザーほか資格試験受験対応等	253,439
	書籍購入(改正生協法等)	20,548
広告宣伝費	広告(生活再建貸付制度等)	749,000
支払手数料	無料法律相談会(弁護士、司法書士)報酬	885,000
合計		2,800,918

IV 子法人等の状況に関する事項

1. 子法人等の概要

区分		子法人等
会社名		(株) シーエフシー
設立年月日		1993年12月22日
事業内容		CFCビルの賃貸および管理運営
設立の理由		信用生協の関係会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	6,700万円
	生協の出資額	9,885万円
株式(出資)の状況	発行済み株式(出資)の総額	1,340株
	生協の出資額持株(出資)数	1,337株
	生協の持株(出資)比率(%)	99.8%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		岩手県消費者信用生活協同組合(1,337株(99.8%)) 阿部和平(1株(0.07%)) 上田 正(1株(0.07%)) 宮田 恒美(1株(0.07%))
当生協の関係役員		上田正(非常勤・無給)、宮田恒美(非常勤・無給)

2. 子法人等の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況		
会社名		(株) シーエフシー
科目／決算期		18期
資産の部	流動資産	13,896,898
	固定資産	673,005,111
	資産合計	686,902,009
負債の部	流動負債	19,485,875
	固定負債	528,118,330
	負債合計	547,604,205
純資産の部	資本金	67,000,000
	剰余金	72,297,804
	純資産合計	139,297,804
負債及び純資産合計		686,902,009
損益の状況		
科目／決算期		2010年6月1日～2011年5月31日
売上高		50,847,172
売上総利益		50,847,172
営業利益		14,660,796
経常利益		3,387,128
当期純利益		2,489,988
株主資本等変動計算書		
株主資本	前期末残高	136,807,816
	当期変動額	2,489,988
	当期末残高	139,297,804
純資産合計	前期末残高	136,807,816
	当期変動額	2,489,988
	当期末残高	139,297,804

事業報告書の付属明細書

1. 役員報酬等の状況

役員報酬等明細

区分	定員（名）	支給人員（名）	支給額（円）	摘要
理事	8～13	10	14,291,500	総代会の決議による理事報酬額 年額1,600万円以内、監事報酬額 年額100万円以内
監事	2～3	4	902,500	
合計		14	15,194,000	

※監事について

- ・支給人員は4名ですが、2名が退任し、2名が就任しております。
- ・支給額は、退任慰労金を含む額となっております。

2. 役員以外の法人等の業務執行者兼務状況

区分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏名	兼務先	兼務先での役職名
理事長	非常勤	有	矢神 章男	①岩手生協連 ②岩手県労働者福祉協議会	①理事、②理事
専務理事	常勤	無	上田 正	①㈱シーエフシー ②NPO法人いわて生活者サポ ートセンター	①取締役、②理事
理事	非常勤	無	伊藤 慶子	岩手県消費者団体連絡協議会	事務局長
理事	非常勤	無	小水内 長功	全日通労働組合岩手支部	書記長
理事	非常勤	無	佐藤 庄三	岩手県交通労働組合	執行委員長
理事	非常勤	無	高橋 薫	富士大学経済学部	教授
理事	非常勤	無	宮田 恒美	㈱シーエフシー	取締役
理事	非常勤	無	山崎 芳樹		
理事	非常勤	無	小渡 章好	八戸短期大学	教授
理事	非常勤	無	藤井 禧勝		
監事	非常勤	無	小田島 隆久	①小田島隆久税理士事務所 ②㈱シーエフシー	①税理士、②監査役
監事	非常勤	無	太田 秀栄	石川法律事務所	弁護士

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

4. その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

貸借対照表

消費者信用生活協同組合

2011年5月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
1 流動資産	4,826,318,533	1 流動負債	4,028,730,661
現金預金	199,244,235	短期借入金	3,911,871,805
貸付金	4,947,628,206	1年以内返済予定長期借入金	66,660,000
貯蔵品	130,375	未払金	3,911,510
立替金	30,120	未払法人税等	1,105,000
受託事業立替金(人件費)	3,838,560	未払消費税等	535,600
受託事業立替金(物件費)	1,263,905	未払利息	13,949,415
前払費用	637,760	預り金	17,216,685
前払利息	448,106	仮受金	13,480,646
未収金	642,174		
未収利息	55,854,835	2 固定負債	143,772,996
短期貸付金	10,391,291	退職給付引当金	34,042,162
繰延税金資産(流動資産)	1,621,000	役員退職給与引当金	4,165,834
貸倒引当金(△)	395,412,034	長期借入金	105,565,000
		負債合計	4,172,503,657
2 固定資産	591,096,787		
(1) 有形固定資産	9,875,074	1 組合員資本	1,244,911,663
建物附属設備	11,520,699		
構築物	2,298,000	(1) 出資金	
車両運搬具	5,846,530	組合員出資金	882,198,500
器具備品	25,558,045		
減価償却累計額(△)	35,348,200	(2) 剰余金	362,713,163
		① 法定準備金	180,000,000
		② 任意積立金	182,713,163
(2) 無形固定資産	3,446,689	事務所移転準備金	10,000,000
電話加入権	1,784,500	オンラインシステム開発準備金	15,000,000
ソフトウェア	1,662,189	緊急生活支援基金	10,000,000
		税効果調整積立金	12,264,000
(3) その他の固定資産	577,775,024	経営安定積立金	135,449,163
関係団体出資金	2,077,000	③ 当期未処分剰余金	0
子会社等株式	98,850,000	うち当期剰余金	△ 214,329,571
長期前払費用	274,659		
差入保証金	51,734,345	純資産合計	1,244,911,663
長期貸付金	380,868,267		
長期未収金	4,815,000		
破綻更生等債権	75,910,658		
繰延税金資産(固定資産)	10,564,000		
貸倒引当金(△)	47,318,905		
資産合計	5,417,415,320	負債・純資産合計	5,417,415,320

損益計算書

自 2010年 6月 1日
至 2011年 5月31日

消費者信用生活協同組合

科 目	金額 (円)
1 事業収入	481,797,500
貸付金利息	436,314,925
延滞利息	4,750,364
受取手数料	13,945,292
受託事業収入	26,786,919
2 事業支出	434,233,008
借入金利息	89,810,630
人件費	217,032,294
物件費	127,390,084
《事業剰余金》	47,564,492
3 事業外収益	13,252,379
受取利息	7,622,196
受取配当金	43,830
補助金収入	3,348,383
雑収入	2,237,970
4 事業外費用	1,000
雑損失	1,000
《経常剰余金》	60,815,871
5 特別利益	1,260,647
前期損益修正益	1,000
償却債権取立益	1,259,647
6 特別損失	269,582,472
固定資産除却損	2,372,255
貸倒引当金繰入	240,854,225
貸倒損失	26,355,992
《税引前当期剰余金》	△ 207,505,954
法人税等	1,168,617
法人税等調整額	5,655,000
当期剰余金	△ 214,329,571
前期繰越剰余金	39,778,734
経営安定積立金取崩額	174,550,837
《当期未処分剰余金》	0

決算関係書類の付属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	910,822,500	151,058,000	179,682,000	882,198,500
法定準備金	170,000,000	10,000,000	0	180,000,000
任意 積立 金	事務所移転準備金	10,000,000	0	0
	オンラインシステム開発準備金	15,000,000	0	0
	緊急生活支援基金	10,000,000	0	0
	税効果調整積立金	12,264,000	0	0
	経営安定積立金	290,000,000	20,000,000	174,550,837
当期末処分剰余金	99,291,044	0	99,291,044	0
合計	1,517,377,544	181,058,000	453,523,881	1,244,911,663

2. 借入金の明細

(1) 長期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
北日本銀行本店	0	200,000,000	94,435,000	105,565,000
合計	0	200,000,000	94,435,000	105,565,000

(2) 短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店（当座貸越）	55,196,652	211,570,168	156,373,516
北日本銀行本店（当座貸越）	1,315,746,752	1,380,000,000	64,253,248
北日本銀行本店（当座貸越）		20,032,526	20,032,526
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	1,117,420,438	838,759,189	△ 278,661,249
東北銀行本店（当座貸越）	215,683,045	175,683,045	△ 40,000,000
東北銀行本店（当座貸越）		12,000,000	12,000,000
岩手銀行本店（当座貸越）	50,000,000	65,000,000	15,000,000
岩手銀行本店（当座貸越）		5,000,000	5,000,000
北上信金常盤台支店（当座貸越）	324,562,325	230,484,289	△ 94,078,036
北上信金常盤台支店（当座貸越）		2,005,928	2,005,928
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	147,216,456	147,985,551	769,095
盛岡信用金庫本店（当座貸越）		14,016,364	14,016,364
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	34,000,000	0	△ 34,000,000
宮古信用金庫本店（当座貸越）	116,297,098	108,679,264	△ 7,617,834
宮古信用金庫本店（当座貸越）		708,241	708,241
岩手県信連本所（当座貸越）	910,000,000	510,000,000	△ 400,000,000
一関信用金庫本店（当座貸越）	193,876,100	187,941,996	△ 5,934,104
一関信用金庫本店（当座貸越）		2,005,244	2,005,244
小計	4,479,998,866	3,911,871,805	△ 568,127,061
1年以内返済予定の長期借入金	51,000,000	66,660,000	15,660,000
合計	4,530,998,866	3,978,531,805	△ 552,467,061

注1 理事会において承認された当期の借入金限度額は5,940,300千円です。

注2 2010年度の救済資金枠の借入利率は2.14%、生活再建枠の借入利率は1.855%です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得価額
有形 固定 資産	建物附属設備	7,470,001	1,583,750	2,065,581	2,339,974	4,648,196	6,872,503	11,520,699
	構築物	882,546	0	160,864	99,367	622,315	1,675,685	2,298,000
	車両運搬具	779,950	0	82,082	236,327	461,541	5,384,989	5,846,530
	器具備品	2,855,947	2,376,000	63,728	1,025,197	4,143,022	21,415,023	25,558,045
	建設仮勘定	3,791,510	0	3,791,510	0	0	0	0
	合計	15,779,954	3,959,750	6,163,765	3,700,865	9,875,074	35,348,200	45,223,274
固定 無形 資産	ソフトウェア	2,754,173	0	0	1,091,984	1,662,189		
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500		
	合計	4,538,673	0	0	1,091,984	3,446,689		

4. 関係団体等の出資金の明細

(単位：円)

出資金先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	東北労働金庫出資金（507口）	507,000	0	0	507,000
	労務協会出資金（1口）	10,000	0	0	10,000
	盛岡信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	日本生協連出資金（83口）	830,000	0	0	830,000
	岩手生協連出資金（2口）	20,000		0	20,000
	北上信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	宮古信金出資金（20口）	10,000	90,000	0	100,000
	クレジット債権管理組合（2口）	100,000	0	0	100,000
	協同組合情報サービス（1口）	10,000	0	0	10,000
	一関信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	青森県生協連（10口）	0	100,000	0	100,000
	青い森信金出資金（200口）	0	100,000	0	100,000
	小計	1,787,000	290,000	0	2,077,000
	子会社等株式	(株)シーエフシー	98,850,000	0	0
小計		98,850,000	0	0	98,850,000
合計		100,637,000	290,000	0	100,927,000

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	199,305,830	442,730,939	199,305,830	442,730,939
賞与引当金	18,918,160	0	18,918,160	0
退職給付引当金	30,294,355	5,106,128	1,358,321	34,042,162
役員退職給与引当金	3,348,334	1,000,000	182,500	4,165,834
合計	251,866,679	448,837,067	219,764,811	480,938,935

注 貸倒引当金の当期減少額のうち150,264,243円は洗替処理によるものです。

6. 事業経費の明細

区分	科目	金額 (円)	
1. 人件費	役員報酬	15,011,500	
	職員給与	108,820,799	
	職員手当	26,527,433	
	その他給与	6,509,294	
	法定福利費	23,894,779	
	厚生福利費	4,266,307	
	退職給付費用	8,660,188	
	役員退職給与引当金繰入差額	1,000,000	
	受託事業人件費	22,341,994	
	合計	217,032,294	
2. 物件費	旅費交通費	2,089,635	
	諸会議費	1,271,548	
	運輸通信費	8,834,160	
	事務用品費	2,673,169	
	器具消耗品費	950,330	
	渉外費	398,950	
	印刷費	1,692,226	
	調査研究費	735,251	
	車両費	1,472,066	
	租税公課	3,895,418	
	関係団体会費	3,364,400	
	事務所費	38,646,374	
	債権管理費	465,388	
	雑費	1,216,214	
	広告宣伝費	2,161,103	
	減価償却費	4,792,849	
	リース料	3,927,500	
	教育文化費	2,800,918	
	顧問料	4,870,008	
	支払保険料	926,572	
	保証料	439,949	
	支払手数料	4,683,796	
	寄付金	46,000	
	保守料	1,116,580	
	貸倒引当金繰入	2,570,884	
	貸倒損失	22,685,595	
	受託事業物件費	8,663,201	
	合計	127,390,084	
	事業経費合計		344,422,378

7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

流動資産

①現金預金の明細

(単位：円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		839,342	401,356	△ 437,986
普通預金		372,815,555	118,035,743	△ 254,779,812
	東北労働金庫盛岡支店	10,140,794	983,473	△ 9,157,321
	北日本銀行本店	47,827,731	8,875,977	△ 38,951,754
	北日本銀行肴町支店	127,573,895	103,069,896	△ 24,503,999
	北日本銀行釜石支店	8,152,049	183,067	△ 7,968,982
	岩手銀行本店	11,038,220	1,526,501	△ 9,511,719
	岩手銀行惣門支店	47,327	100,130	52,803
	岩手銀行常盤台支店	3,449,735	232,174	△ 3,217,561
	東北銀行本店	34,088,970	108,054	△ 33,980,916
	盛岡信用金庫本店	107,883,557	70,958	△ 107,812,599
	郵便貯金	16,534,213	2,205,394	△ 14,328,819
	郵便貯金	113	113	0
	岩手県信連本所	1,033,004	43,669	△ 989,335
	北日本銀行一関支店	5,045,947	374,473	△ 4,671,474
	岩手銀行八戸営業部		260,864	260,864
	みちのく銀行八戸営業部		1,000	1,000
定期預金		80,807,136	80,807,136	0
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	40,000,000	40,000,000	0
	盛岡信用金庫本店	10,807,136	10,807,136	0
	総合計	454,462,033	199,244,235	△ 255,217,798

②貸付金の明細

内訳	金額 (円)
信用ローン	3,727,754,631
生協ローン	263,371,546
不動産担保ローン	638,636,452
組合員ローン	360,830,127
生活支援ローン	29,432,871
破綻更生等債権へ振替	△ 72,397,421
合計	4,947,628,206

③立替金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
緊急支援資金	0	20,000	20,000
収入印紙	0	2,000	2,000
職員借上住宅駐車料金	0	8,120	8,120
合計	0	30,120	30,120

④貯蔵品の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	37,400	112,000	74,600
切手	17,065	18,375	1,310
合計	54,465	130,375	75,910

⑤未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	642,000	642,000	0
サウスウィング	29,052	0	△ 29,052
信用生協労働組合	0	174	174
合計	671,052	642,174	△ 28,878

⑥前払利息の明細

内訳	金額（円）
北日本銀行本店	265,415
岩手銀行本店	182,691
合計	448,106

⑦前払費用の明細

内訳	金額（円）
事務所家賃・共益費・駐車料	511,920
借上住宅家賃・共益費・駐車料・共済掛金	107,040
関係団体会費（日生協）	14,800
共済掛金	4,000
合計	637,760

⑧未収利息の明細

内訳	金額（円）
2011年5月31日までの未収利息計上分	55,854,835
合計	55,854,835

⑨短期貸付金の明細

（単位：円）

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
（株）シーエフシー	5,635,739	13,737,058	8,981,506	10,391,291	4,755,552
合計	5,635,739	13,737,058	8,981,506	10,391,291	4,755,552

固定資産

①長期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株) シーエフシー	224,566,938	166,692,620	10,391,291	380,868,267	156,301,329
合計	224,566,938	166,692,620	10,391,291	380,868,267	156,301,329

②長期前払費用の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
保守料（勤怠管理システム、経理ソフト保守）	472,983	274,659	△ 198,324
合計	472,983	274,659	△ 198,324

③差入保証金の明細

差入先	金額（円）
(株)シーエフシー	46,331,600
(株)セコム	50,000
A L S O K岩手（株）	17,000
北上開発ビル	2,031,120
釜石市（釜石事務所 敷金）	428,400
協同組合情報サービス	65,825
盛岡地所	1,190,400
豊後商事（株）	120,000
住まいUP宅建	1,500,000
合計	51,734,345

④長期未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	5,457,000	4,815,000	△ 642,000
合計	5,457,000	4,815,000	△ 642,000

⑤破綻更正等債権の明細

内訳	金額（円）
貸付金	72,397,421
長期未収金	3,513,237
合計	75,910,658

(2) 主要な負債の内容

①未払金の明細

内訳	金額 (円)
2011年5月分職員超勤手当	480,065
社会保険料、労働保険料等	2,258,010
電話料金・郵便料金等	678,602
コピー機使用料金等	217,499
車両費、関係団体会費、セキュリティ対策料金等	214,621
保証料 (サウスウイング2011年5月分) ほか	62,713
合計	3,911,510

②未払法人税等の明細

内訳	金額 (円)
県市町村民税	1,105,000
合計	1,105,000

③預り金の明細

内訳	金額 (円)
負債整理預り金	13,403,467
組合員出資預り金	3,813,218
合計	17,216,685

④未払利息の明細

内訳	金額 (円)
北日本銀行本店	6,502,392
東北労働金庫盛岡支店	2,915,725
東北銀行本店	162,929
北上信用金庫常盤台支店	1,085,366
宮古信用金庫本店	504,396
岩手県信用農業協同組合連合会	866,301
盛岡信用金庫本店	792,254
一関信用金庫本店	1,120,052
合計	13,949,415

⑤仮受金の明細

内訳	金額 (円)
八戸市受託事業受託料 (2011年度分)	13,480,481
組合員への返金分	165
合計	13,480,646

8. キャッシュフローの状況

2010年度キャッシュ・フロー計算書（2010年6月～2011年5月）

[間接法]

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	△ 207,505
減価償却費	4,792
その他の償却費	198
貸倒引当金の増減額	243,425
賞与引当金の増減額	△ 18,918
退職給付引当金の増減額	3,747
役員退職給与引当金の増減額	817
営業外受取利息及び配当金	△ 7,666
有形固定資産売却・除却損	2,372
未収・未経過貸付金利息増減額	3,949
貸付金の増減額	386,512
その他の資産の増減額	8,082
小計	419,808
営業外利息及び配当金の受取額	7,535
法人税等の支払額	△ 16,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,081

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 168
子会社株式等への出資による支出	△ 290
保証金支払による支出	△ 1,620
保証金返還による収入	1,170
長期貸付金の貸付による支出	△ 170,038
長期貸付金の回収による収入	8,981
その他	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,323

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	△ 568,127
長期借入金による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 78,775
出資預り金の増減額	61
組合員出資金の増資による収入	178,613
組合員出資金の減資による支出	△ 207,237
出資配当金の支払額	△ 8,954
利用高割戻の支払額	△ 20,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,976

IV 現金及び現金同等物の増減額 △ 255,217

V 現金及び現金同等物の期首残高 393,654

VI 現金及び現金同等物の期末残高 138,437

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	454,462	199,244
預入期間が3ヶ月を越える定期預金(△)	△ 60,807	△ 60,807
現金及び現金同等物	393,654	138,437

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。